

令和2年度（令和元年度対象）
教育委員会点検・評価報告書



とまちョップ
©2011 苫小牧市

令和2年9月
苫小牧市教育委員会

目 次

はじめに	1
1 教育委員会の活動状況	2～4
(1) 会議の開催状況	
(2) 市長との連携	
(3) 教育委員の活動状況	
(4) その他	
2 主要施策等の点検・評価	5～48
方針1 一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実	
施策① 学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着	
施策② 確かな学力の定着を目指した学習指導の充実	
施策③ 特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備	
方針2 豊かな人間性と健康な体の育成	
施策① 道德教育の推進	
施策② 望ましい生活習慣の確立・体力の向上	
施策③ いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化	
施策④ 健康の保持増進に向けた取組の推進	
方針3 学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進	
施策① 教職員の資質能力の向上	
施策② 社会に開かれた教育課程の推進	
施策③ 安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進	
施策④ 幼稚園、保育園、小・中学校間の連携の推進	
方針4 家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進	
施策① 家庭教育に関する情報発信の充実	
施策② 家庭の教育力の向上を目指した研修機会の拡充	
施策③ 地域における安全・安心・防犯のネットワークづくり	
施策④ 幼児教育の推進への連携の強化	
方針5 郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進	
施策① 地域や市民と密着した協働体制の充実	
施策② 生涯学習の環境整備と充実	
施策③ 豊かな心や生きがい育てる地域コミュニティ形成の促進	
3 点検・評価に関する意見等	49～51

はじめに

1 趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され(平成20年4月1日施行)、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うことが義務付けられました。

事務の点検・評価は、教育委員会が事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

2 対象

前年度である令和元年度教育行政執行方針(資料6 資料編7～10ページ)に掲げられた主な施策等及び教育委員会の会議など教育委員会自体の活動状況を対象としました。

3 方法

■教育委員会の活動状況の点検・評価

教育委員会の会議の開催状況など活動状況を明らかにし、今後の活動の改善を図ります。

■主要施策等の点検・評価

主な施策等に対する具体的な取組内容をまとめ、成果と課題を明らかにした上で、取り組んだ成果及び今後の方向性について評価しました。

■学識経験者からの意見等の活用

教育委員会の活動状況、主要施策等の点検・評価について客観性を確保し、今後の取組に向けた活用を図るため、教育に関して学識経験を有する方から意見や助言をいただきました。

1 教育委員会の活動状況

(1) 会議の開催状況

苫小牧市教育委員会の会議は原則として公開で、毎月第4金曜日に定例委員会を開催しています。また、案件に応じ臨時委員会を開催しています。

この会議では、教育長及び委員4名が教育行政の基本方針の決定、教育に関する規則の制定などさまざまな課題について審議しました。

項 目	活 動 実 績
開催回数	定例会 12回（毎月1回） 臨時会 1回
審議事項	議案案件 43件（うち非公開14件） その他案件 29件（うち非公開5件）
傍聴状況	傍聴人数 延べ21人
会議録	公開請求 0件

※開催日、議案内容については資料1（資料編1～2ページ）に掲載

○合議制・公正公平性・継続安定性について

- ・4月から教育長が変わったが、滞りなく教育委員会の継続安定した運営ができた。
- ・事務局からの提案に対し、方針決定に至る貴重なご意見をいただくなど各委員の視点から活発な議論がされた。
- ・各委員の建設的な意見交換の中で合議制が保たれた。
- ・教科用図書採択など重要な案件について公正公平に処理した。



○審議時間・資料等について

- ・新型コロナウイルス感染症対応について臨時会を開催するなど、適時に会議を開催した。
- ・教科書採択にあたっての参考資料や審議時間に課題があった。

(2) 市長との連携

市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図るため、総合教育会議を設置するほか、さまざまな取組を行っています。



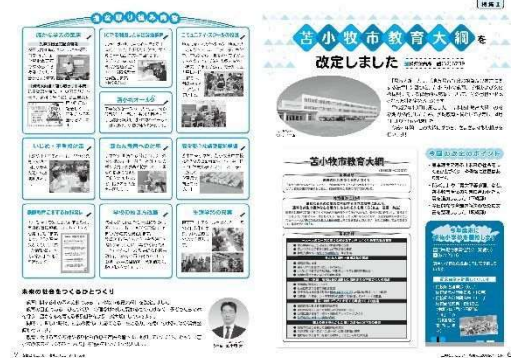
開 催 日	内 容
8月23日(金)	第10回苫小牧市総合教育会議

○総合教育会議の運営や協議・調整について

- ・1回のみの開催であったが、山なみ分校の在り方について意見交換を行うなど適時に会議を開催した。

○教育大綱に基づく取組について

- ・改訂した教育大綱に基づき、プログラミング教育や外国語教育の推進など新たな教育に対応する環境整備を行った。
- ・昨年度、総合教育会議での発言を受け、広報による市民周知を行ったほか、各学校の運営方針への反映を徹底した。



○地域意見の反映について

- ・特別支援学校開校に伴う山なみ分校の在り方について、保護者、地域住民等との意見交換会を行った。
- ・長年、卒業生や地域から要望のあった弥生中学校の記念碑を設置した。



- ・市長がまちづくりについて市民と懇談する「まちづくりトーク」を市と連携して開催し、保護者や地域の取組について情報交換を行った。



(3) 教育委員の活動状況

教育委員は、学校教育及び社会教育に関する行事に出席するほか、各学校の教育成果や課題などを把握するため、学校訪問を行っています。また、教育委員会連合会等の研修や講演会に参加することで、他市町村の情報収集や教育行政に関する諸問題の研究に努めています。



項 目	活 動 実 績	
学校訪問	延べ5校	延べ17人
研修会参加	5回	延べ 9人
行事・式典等への参加	15回	延べ38人

※開催日、行事内容等の詳細については資料2（資料編3ページ）に掲載

○学校訪問による現状や課題などの把握について

- ・ 苫教研の研究大会視察を焦点化し、地域素材を生かした社会科の授業や「考え、議論する道徳」など新しい授業の在り方について研究の成果を参観した。



R1. 9. 27 泉野小学校授業参観

- ・ 教育施設訪問により各校の運営状況や児童生徒の学習状況等を視察した。泉野小学校では、プログラミング教材を活用した数学の授業を参観した。

○各種行事参加による現状把握について

- ・ 美術博物館特別展「第一洋食の100年と苫小牧」のオープニングセレモニーに参加した。
- ・ 第14回全国高等学校選抜アイスホッケー大会開会式に出席した。



R1. 7. 13 特別展セレモニー

○他市町村からの情報収集について

- ・ 函館市で開催された北海道都市教育委員会連合会連絡協議会定期総会に出席した。義務教育学校への取組についての事例発表の後、「学校段階間の円滑な接続に向けて」をテーマに分散会を行い、本市の「Tomakomai-All9」の推進について紹介するなど他市と情報を共有しながら協議した。

(4) その他

○規則等の制定状況

令和元年度は教育委員会規則については3件、教育委員会訓令については2件審議し制定しました。また教育長訓令については2件制定しました。制定した規則・訓令の名称等については資料3（資料編4ページ）に記載しています。

○表彰制度

教育委員会は、本市の文化の向上発展に関し実績の顕著な個人、団体を表彰し文化の普及振興を図っています。令和元年度は次の方が表彰されました。（※敬称略）

苫小牧市文化奨励賞

氏 名	分 野
黒岩 真美	音楽

2 主要施策等の点検・評価

令和元年度教育行政執行方針に掲げられた主な施策等に対する具体的な取組内容をまとめ、成果と課題を明らかにした上で、取り組んだ成果及び今後の方向性について評価しました。

(1) 具体的な取組内容

施策の基本方針を実現するために取り組んだ内容を示しています。

(2) 成果

具体的な取組内容から生じた成果について明らかにしています。

(3) 課題

具体的な取組内容から生じた課題について明らかにしています。

(4) 評価

施策等に対し取り組んだ成果をもとに評価しています。

【区分】

評価指標に対して、達成度別にAからEまでの区分に分類しています。

A（達成度100%以上）	予想を上回る成果が得られた
B（達成度80%以上100%未満）	ほぼ予想どおりの成果が得られた
C（達成度50%以上80%未満）	予想を下回る成果となった
D（達成度20%以上50%未満）	予想を大幅に下回る成果となった
E（達成度20%未満）	施策の未実施あるいは成果がほとんど得られなかった

【評価理由】

評価（A～E）に至った理由を記しています。

【評価指標（事業実績）】

評価をする上での指標について過去3年間の実績値を示しています。

(5) 方向性

施策等に対する今後の方向性について示しています。

【区分】

今後の方向性を3つの区分に分類しています。

継続	施策の必要性が高く、このまま継続していくことが必要
改善	施策の必要性はあるが、成果を高めるための改善が必要
終了	施策の役割は終了したものあるいは目的を達成したもの

【今後の取組】

定めた方向性に対し、今後どのように取り組むかを示しています。

令和2年度(令和元年度対象) 主要施策一覧

方針1 一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実					
施策① 学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着					
施策	NO	担当	R1	H30	ページ
(1) 学校教育力向上エリア会議の取組の充実	1	指導室	B	B	8
(2) ICT(情報通信技術)教育環境の充実	2	総務企画課	A	—	9
(3) 読書教育の推進	3	学校教育課	B	B	10
施策② 確かな学力の定着を目指した学習指導の充実					
(1) 授業改善の推進	4	指導室	A	B	11
(2) 外国語教育の充実	5	指導室	A	A	12
(3) 学習指導要領改訂に向けた研修の推進	6	指導室	B	B	13
施策③ 特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備					
(1) 特別な支援に関する人的配置の充実	7	指導室	B	B	14
(2) 特別支援教育の福祉との連携強化	8	学校教育課	B	—	15
(3) 特別支援学校の設置	9	学校教育課	A	—	16
(4) 通級による指導の充実	10	指導室	A	—	17
方針2 豊かな人間性と健康な体の育成					
施策① 道徳教育の推進					
(1) 道徳の授業改善の推進	11	指導室	B	B	18
(2) 「こころの授業」の実施	12	指導室	B	B	19
施策② 望ましい生活習慣の確立・体力の向上					
(1) 「情報機器 利用の約束」の啓発	13	指導室	B	B	20
(2) 体力の向上	14	指導室	B	B	21
施策③ いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化					
(1) いじめ問題	15	指導室	B	B	22
(2) 不登校問題	16	指導室	C	B	23
施策④ 健康の保持増進に向けた取組の推進					
(1) 食育の推進	17	学校給食共同調理場	B	B	24
(2) 学校給食の充実と安全	18	学校給食共同調理場	B	B	25
(3) 健康の保持増進の取組	19	学校教育課	B	B	26
方針3 学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進					
施策① 教職員の資質能力の向上					
(1) 研修講座の設置	20	指導室	B	B	27
(2) 先進地の視察	21	指導室	B	B	28
施策② 社会に開かれた教育課程の推進					
(1) コミュニティ・スクールの実践	22	学校教育課	B	B	29
施策③ 安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進					
(1) 学校施設の整備	23	施設課	B	B	30
(2) 就学援助制度の充実	24	学校教育課	B	B	31
(3) 学校の働き方改革	25	学校教育課	B	—	32
施策④ 幼稚園、保育園、小・中学校間の連携の推進					
(1) 苫小牧オール9の推進	26	指導室	B	—	33

方針4 家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策① 家庭教育に関する情報発信の充実

施策	NO	担当	R1	H30	ページ
(1) 家庭教育情報紙の発行	27	指導室	B	B	34
(2) メール配信サービスの実施	28	指導室	B	B	35

施策② 家庭の教育力の向上を目指した研修機会の拡充

(1) 保護者学習会等の充実	29	指導室	B	—	36
----------------	----	-----	---	---	----

施策③ 地域における安全・安心・防犯のネットワークづくり

(1) 安全確保のための関係機関の連携	30	指導室	B	B	37
(2) 防災教育の充実	31	指導室	B	B	38

施策④ 幼児教育の推進への連携の強化

(1) 小1プロブレムに対応した幼小連携の推進	32	指導室	B	—	39
(2) 特別支援教育に係る連携の強化	33	指導室	B	—	40

方針5 郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策① 地域や市民と密着した協働体制の充実

(1) 協働体制の充実	34	生涯学習課	B	B	41
-------------	----	-------	---	---	----

施策② 生涯学習の環境整備と充実

(1) 生涯学習推進事業					
「赤ちゃん、絵本のとびら事業」の実施	35	生涯学習課	B	A	42
障がい者へのICT学習支援事業の実施	36	生涯学習課	B	B	43
ナナカマド教室の継続実施	37	生涯学習課	B	B	44
「生涯学習だより」や「サークルガイド」などの充実	38	生涯学習課	B	B	45
(2) 美術博物館「あみゅー」					
特別展・企画展の開催	39	美術博物館	A	A	46
(3) 科学センター					
科学やものづくりに対する興味・関心を高める事業の実施	40	科学センター	B	B	47

施策③ 豊かな心や生きがい育てる地域コミュニティ形成の促進

(1) 文化振興事業					
鑑賞型、参加型の文化芸術振興事業の実施	41	生涯学習課	B	B	48

評価区分	R1	H30
施策A	6	4
施策B	34	37
施策C	1	1
施策D	0	1
施策E	0	0
施策数	41	43

方針 1 一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策① 学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

(1) 学校教育力向上エリア会議の取組の充実

担当

指導室

No.1

【具体的な取組内容】

・苦小牧市学校教育力向上エリア会議、エリア経営会議、各エリア部会を開催し、教育LAN等を活用した情報交流及び成果の発信を行った。

・各エリアにおいて「苦小牧オール9プラン（通称A9プラン）」※注1を作成した。

※注1 苦小牧オール9

苦小牧市の15歳までの義務教育9年間全ての児童生徒の成長を確かなものにし、学びにかかわる全ての人が責任を持つという願いから、オール9としている。小・中学校9年間を見通した教育活動という視点と教職員並びに地域・保護者全てが子どもたちの成長にかかわるという視点で連携を進めることを目的とする。

【成 果】

・全てのエリアで15歳の目指す子ども像を共有し、各種部会等を行った。

・全教職員を各部会に配置することで参画意識を高め、小中学校間の円滑な接続に向けた授業交流や乗り入れ授業の充実を図ることができた。

・研究指定エリアによる実践を全市に周知することで、各種指導計画の作成や乗り入れ授業等の充実資する情報発信を行うことができた。

【課 題】

新型コロナウイルス感染症に係る「学校の新しい生活様式」の下での活動の在り方について検討していく必要がある。

【評 価】

区分

評価理由

B

ほぼ予想どおりの成果

H30年度の評価

B

小中連携した指導計画の作成や乗り入れ授業等の取組が増加し、内容の充実も伺えるため

評価指標(事業実績)

単位

H29

H30

R1

小学校から中学校または中学校から小学校への乗り入れ授業の実施率(※1)

%

53.3

64.3

73.3

全国学力・学習状況調査における平均正答率(※2)

小学校

国語

%

-1.3

-0.7

-1.8

(全国平均との差)

算数

%

-2.8

-3.5

-4.6

中学校

国語

%

-1.8

-1.7

-1.8

数学

%

-2.4

-3.5

-3.8

【方向性】

区分

今後の取組

継続

・活動方法の工夫による乗り入れ授業、合同研修及び各種指導計画等の作成。

・エリア会議への幼稚園等や福祉関係機関の参加の促進。

・苦小牧東中エリアを苦小牧市における小中連携教育のモデル校と位置づけ、モデル発信の実施。

※1 小・中学校間の継続した取組の推進に関する進捗状況調査において、「乗り入れ授業を実施している」と回答した中学校区エリアの割合

※2 平成29年度、30年度は、A問題とB問題の平均値。令和元年度は、A・B問題が一体化されての実施に変更

方針 1 一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策① 学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

(2) ICT(情報通信技術)教育環境の充実

担当

総務企画課

No.2

【具体的な取組内容】

・コンピュータ教室のデスクトップPC(Win7)をタブレット(Win10)へ更新

・コンピュータ教室の無線LAN(Wi-Fi)環境整備

・学習支援サーバをデータセンターに集約・ホスティング化

・普通教室への有線LAN及び無線LAN環境整備

【成 果】

デスクトップPCからタブレットPCへ更新することで、OSのサポート切れ等のセキュリティ課題を解消するとともに、各教室へのWi-Fi環境の整備や学習支援サーバの集約を行った。また、小学校に対してはプログラミング教材についても整備を行い、新学習指導要領の基盤となるICT環境の整備を完了した。



【課 題】

令和元年度中に示されたGIGAスクール構想への対応として、学習用端末一人一台化や、端末増に伴うネットワーク環境の整備、整備した端末の運用方針などの検討が必要となる。

【評 価】

区分

評価理由

A

予想を上回る成果

H30年度の評価

—



システム障害や事業遅延などもなく整備を完了することができ、当初計画に加えて小学校へのプログラミング教材の整備を行うことができたため

評価指標(事業実績)

単位

H29

H30

R1

小中学校における学習用PC一台当たりの児童生徒数

人

10.4

9.9

9.5

普通教室の無線LAN整備率

%

0

0

100

授業におけるICT活用能力を有する教員の割合(※)

%

78.7

83.2

88.3

【方向性】

区分

今後の取組

継続

整備したタブレットPCについて、OSアップデートや修理対応など継続的なサポートをするとともに、GIGAスクール構想への対応など、児童生徒の学習活動におけるICT機器の活用機会充実に向けて環境整備を進める。

※「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(文部科学省)に対して「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合

方針 1 一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策① 学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

(3) 読書教育の推進			担 当	学校教育課		
No.3	【具体的な取組内容】					
	・ 今年度についても再編関連訓練移転等交付金等を活用し、蔵書の充実を図った。 ・ 学校司書を市内の小学校23校へ配置を継続している。					
	【成 果】					
	交付金等の活用による蔵書購入、学校司書配置による環境整備や学校図書館の利活用促進により学校図書館の充実が図られた。					
	【課 題】					
	・ 蔵書充実に係る予算を継続的に確保していくことにより、各小中学校の蔵書充足率を高めていく必要がある。 ・ 学校司書の中学校への配置拡大に向けて検討していく。					
	【評 価】					
	区分		評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 B		学校司書をほとんどの学校に配置できたこと、また、1人当たり年間貸出冊数、1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合、蔵書充足率のいずれの評価指標においても、概ね改善傾向にあるため			
	評価指標(事業実績)			単位	H29	H30
一人当たり年間貸出冊数		小学校	冊	27.5	30.0	29.3
		中学校	冊	2.6	3.4	4.9
学校の授業時間以外に、普段、一日あたり30分以上読書する児童生徒の割合(※)		小学校	%	37.2	41.3	41.8
		中学校	%	29.9	30.3	30.2
蔵書充足率100%超の学校数		小学校	校	13	11	12
		中学校	校	11	11	11
区分		今後の取組				
継続		・ 市内全校で文部科学省「学校図書館図書標準」(標準蔵書数)充足率100%の達成を目指す。 ・ 令和2年度2学期から、苦東中に苦東小が併設されることにより、学校司書が小中双方の図書室を管理することとなる。その取組を参考にしながら、学校司書の中学校への配置拡大に向けて検討を進めていく。				

※全国学力・学習状況調査において「家や図書館で、普段(月～金曜日)、1日どれくらいの時間、読書をしますか」という質問に対して「30分以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合

方針 1 一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策② 確かな学力の向上を目指した学習指導の充実

(1) 授業改善の推進			担 当	指導室		
No.4	【具体的な取組内容】					
	・授業改善研究委員会による授業公開を、平成30年度までの国語科、算数・数学科、外国語活動、理科に加えて社会科でも実施した。					
	【成 果】					
	授業改善に向けて、授業力のある研究委員による授業公開及び情報発信を行うことで、各学校における授業改善が進んだ。					
	【課 題】					
	新学習指導要領の全面实施に向けて、算数・数学科の授業改善に課題が見られる。					
	【評 価】					
	区分		評価理由			
	A 予想を上回る成果 H30年度の評価		授業改善に資するために、授業公開の内容の充実を図り、回数に対して多くの参加者があったため			
	B					
評価指標(事業実績)			単位	H29	H30	R1
授業改善研究委員会による授業公開			回	26	13	13
授業改善研究委員会による授業公開の参加人数(延べ人数)			人	215	117	168
授業で分かるまで教えてくれていると思うと回答した割合(※)		小学校	%	84.8	84.7	91.4
		中学校	%	80.5	83	89.5
【方向性】						
区分		今後の取組				
継続		授業改善研究委員会による授業公開を継続するとともに、算数科等の提案授業や研修会を実施し、市全体の学習指導計画等の充実を図る。				

※全国学力・学習状況調査において「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか」という質問に対して「当てはまる」「どちらかという当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合

方針1 一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策② 確かな学力の向上を目指した学習指導の充実

(2) 外国語教育の充実			担 当	指導室		
No.5	【具体的な取組内容】					
	・外国語研究委員会を設置し、提案授業、公開授業及び研修講座を実施した。 ・6名のALTの効果的な活用について、公開授業等で情報発信した。					
	【成 果】					
	・小学校外国語の教科化に向けて、具体的な授業の姿を示すことができた。 ・小学校外国語活動におけるALT活用等のモデルを提示することができた。					
	【課 題】					
	・小学校外国語科の評価について、具体的な評価の在り方を示していく必要がある。 ・ALTの授業でのより効果的な活用や、児童生徒等が日常的に英語に触れる機会を設定するために、ALTの増員を図る必要がある。					
	【評 価】					
	区分		評価理由			
	A 予想を上回る成果 H30年度の評価 A		研修講座や公開授業等を予定通りの回数実施し、想定以上の参加者があったため			
	評価指標(事業実績)			単位	H29	H30
外国語活動に係る研修講座の参加者数(延べ人数)			人	42	114	59
研究委員による外国語活動及び外国語科授業公開の参加人数(延べ人数)			人	19	36	38
英語の授業で学習したことは、将来、役に立つと回答した割合(※)			%			80.5
【方向性】						
区分		今後の取組				
継続		・研究委員による授業公開を継続し、評価等に関する資料について授業改善リーフ等により情報提供を行う。 ・ALTの増員を視野に入れ、配置計画の見直しや英語を学ぶ環境整備を推進する。				

※全国学力・学習状況調査において当該質問に対して「当てはまる」「どちらかという当てはまる」と回答した中学校3年生の割合

方針 1 一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策② 確かな学力の向上を目指した学習指導の充実

(3) 学習指導要領改訂に向けた研修の推進			担 当	指導室			
No.6	【具体的な取組内容】						
	・授業改善リーフによる新学習指導要領の全面実施に向けた情報提供を行った。 ・学習指導要領の改訂について、講師を招いての研修講座を実施した。 ・プログラミング教育に係る教材等の配備、研修会や授業公開、各種指導計画等の作成・周知を実施した。						
	【成 果】						
	・授業改善リーフにより、新学習指導要領の具体的な内容について情報提供を行うことができた。 ・著名講師による研修講座により、学習指導要領の改訂の趣旨について共通理解を図ることができた。 ・プログラミング教育に係る教材を各小学校に14セット配備するとともに、年間指導計画等を作成して教育LANに掲載することで、全ての教員が活用できるようにした。						
	【課 題】						
	・新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善の具体的なあり方を示していく必要がある。						
	【評 価】						
	区分		評価理由				
	B ほぼ予想どおりの成果		・新学習指導要領に係る研修講座を過去最多の8講座開催し、著名講師を招聘した計2回の研修講座では、延べ116人と想定以上の参加者があったため				
	H30年度の評価		・市内全ての小学校に対し、プログラミング教育に係る環境整備や指導計画等の発信を行うことができたため				
	B						
	評価指標(事業実績)			単位	H29	H30	R1
	新学習指導要領に係る研修講座の実施回数			回	2	5	8
新学習指導要領に係る研修講座の参加者数(延べ人数)			人	92	282	293	
授業改善リーフの発行回数			回	0	6	7	
【方向性】							
区分		今後の取組					
継続		著名講師等を招聘した研修講座を継続し、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりについて情報提供を行う。また、「苫小牧っ子学力UP！ハンドブック」の追録版の作成を行う。					

方針 1 一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策③ 特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

(1) 特別な支援に関する人的配置の充実		担 当	指導室		
No.7	【具体的な取組内容】				
	・各学校の要望に応じた特別支援教育支援員及び介添員の配置を実施した。 ・特別支援教育相談員による各学校特別支援学級への巡回相談の実施について周知した。				
	【成 果】				
	・各学校からの要望を踏まえ、計画どおりに配置することができた。 ・特別支援教育支援員を配置することにより、通常の学級における特別な支援を必要とする児童生徒への支援が進んだ。				
	【課 題】				
	特別支援教育支援員や介添員の人材確保のための工夫が必要である。				
	【評 価】				
	区分	評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果	特別支援教育支援員、介添員を配置した学校については、各学校の配置計画等に基づき、適切に活用できたため			
	H30年度の評価				
B					
評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1
特別支援教育支援員の配置数		人	37	44	45
介添員の配置数(年度末の人数)		人	34	31	31
【方向性】					
区分	今後の取組				
継続	各学校のニーズに応じた配置ができるよう、特別支援教育支援員や介添員の人材確保に向けた工夫を行う。				

方針 1 一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策③ 特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

(2) 特別支援教育の福祉との連携強化		担 当	学校教育課			
No.8	【具体的な取組内容】					
	特別な支援を必要とする児童生徒が一貫した支援を受けることができるよう、個別の支援計画を活用した福祉機関と学校との連携を進める。					
	【成 果】					
	放課後等デイサービスと連携した取組ができるよう苦小牧地域児童通所支援事業所連絡協議会に市教委が参加し、支援計画の様式の作成に協力した。					
	【課 題】					
	放課後等デイサービスと学校がより連携を深めるために互いの制度等を把握する必要がある。					
	【評 価】					
	区分	評価理由				
	B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価	市教委と苦小牧地域児童通所支援事業所連絡協議会が情報交換する場ができたため				
	—					
評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1	
苦小牧地域児童通所支援事業所連絡協議会学習会の開催回数		回			1	
【方向性】						
区分	今後の取組					
継続	教育と福祉が互いのことをもっと知る場として研修会を設定。					

方針 1 一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策③ 特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

(3) 特別支援学校の設置		担 当	学校教育課
No.9	【具体的な取組内容】		
	明德小学校の閉校後の校舎利用を提案するなど、長年要望を続けてきた道立の特別支援学校について、令和元年6月、道教委が苫小牧市に小・中学部を置く特別支援学校を設置することを決定した。 この決定を受け、道教委との検討会議を行ったほか、先行事例である旭川高等支援学校を視察するなど受け入れ準備を開始した。		
	【成 果】		
	 長年の悲願であり市の最重点要望でもあった特別支援学校が令和3年4月に開校することとなった。		
	【課 題】		
	開校に向けて、保護者や地域住民への丁寧な説明が必要となる。 施設整備のほか、賃貸借契約や開校後の支援など、道教委と協力体制を強化したい。		
	【評 価】		
区分		評価理由	
A 予想を上回る成果		特別支援学校の設置により、身近な場所で専門性の高い教育を受ける機会が確保され、市内小中学校の特別支援学級とあわせ、連続した多様な学びの場が提供でき、本市特別支援教育が一層充実することとなる。	
H30年度の評価			
—			
【方向性】			
区分		今後の取組	
継続		入学者及び転入学者の把握、スクールバスの運行、給食配送の仕組みの検討、賃貸借契約など、道教委と打ち合わせを重ねながら令和3年4月1日の開校に向けて準備を行う。 また、特別支援学校の概要等について保護者や地域住民への説明を早期に実施する。	

※特別支援学校の設置については設置有無が評価になるため、評価指標(事業実績)は設定しない

方針 1 一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策③ 特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

(4) 通級による指導の充実

担当

指導室

【具体的な取組内容】

・通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、一部の授業について障害に応じた特別な指導を受ける通級による指導について、小学校23名、中学校6名の教員を配置した。

・通級による指導の研究委員会を発足させ、通級による指導が初めての教員でも指導に活用できるハンドブックを作成したり、授業公開を行ったりした。

【成 果】

・研究委員による公開授業や通級による指導を始めて担当した教員向けのハンドブックの作成・周知を実施することができた。

・令和元年度より中学校の通級による指導を拠点校方式から巡回指導方式に変更したことで、中学校の通級による指導を活用する生徒が平成30年度が57名、令和元年度が73名と増加している。

【課 題】

通級による指導を活用する児童生徒が増加したことから、子どもと向き合う時間の確保及び個に応じた指導の工夫が必要である。



【評 価】

区分

評価理由

A

予想を上回る成果

公開授業や研修講座の参加人数が概ね期待通りであったため

H30年度の評価

—

評価指標(事業実績)

単位

H29

H30

R1

授業公開数

回

2

研修講座参加数(延べ人数)

人

36

通級による指導活用児童生徒数

件

381

406

462

通級による指導に関わる教員数

人

19

26

29

【方向性】

区分

今後の取組

継続

・通級研究委員会による、授業公開やハンドブックの続編を作成する。

・通級による担当者会議の定期的な開催や研修講座を実施し、担当教員の指導の質の向上を図る。

・通級による指導に係る巡回相談を実施し、担当教員の指導の質の向上を図る。

No.10

方針2 豊かな人間性と健康な体の育成

施策① 道徳教育の推進

(1) 道徳の授業改善の推進			担 当	指導室		
No.11	【具体的な取組内容】					
	・道徳授業改善研究体制の構築として、教育研究所に道徳研究委員会を設置した。 ・道徳科の授業改善に向け、道徳教育研修講座及びタベの授業改善講座やLIT(授業改善推進教師)による授業公開、道徳授業改善リーフの作成による情報提供を行った。					
	【成 果】					
	・「道徳教育アクションプラン」を策定し、研修を進めることで、道徳科の授業改善に向けた意識啓発を図ることができた。 ・授業改善リーフ等において「考え、議論する」道徳への授業改善に資する情報発信ができた。					
	【課 題】					
	・ねらいに応じて授業展開を変える必要があることについて、さらなる周知が必要である。 ・ねらいを達成するための指導方法の工夫について、実践例を示していく必要がある。					
	【評 価】					
	区分		評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果		・道徳授業改善リーフ計3回を予定通り発行することができたため ・LITの授業公開及び反省会を3回実施するとともに、学習指導案等を教育LANに掲載することができたため			
	H30年度の評価					
	B					
	評価指標(事業実績)			単位	H29	H30
自分にはよいところがあると回答した割合(※)		小学校	%	72.9	84.2	77.5
		中学校	%	68.5	76.8	73
話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると回答した割合(※)		小学校	%	68.4	79.7	74.9
		中学校	%	62.5	73.5	70.4
【方向性】						
区分		今後の取組				
継続		道徳科の授業改善を推進するとともに、教育LAN等を活用した市内教員への情報提供を一層推進する。				

※全国学力・学習状況調査において当該質問に対して「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合

方針2 豊かな人間性と健康な体の育成

施策① 道徳教育の推進

(2)「こころの授業」の実施		担 当	指導室			
No.12	【具体的な取組内容】					
	「こころの授業」における学校外部講師の活用及び指導の充実					
	【成 果】					
	多様な講師による「こころの授業」を実施することができ、命の大切さや思いやりについて考えるなど、道徳教育の充実を図ることができた。					
	【課 題】					
	幅広いテーマの設定など、児童生徒が多様な視点で道徳性を高めることができるような指導の工夫をする必要がある。					
	【評 価】					
	区分		評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果		市内のほぼ全ての小中学校で実施したため ※新型コロナウイルス感染症に係る臨時休業等の影響により、小学校4校（若草小、樽前小、植苗小、拓進小）、中学校2校（啓北中山なみ分校、凌雲中）が未実施			
	H30年度の評価					
	B					
	評価指標（事業実績）			単位	H29	H30
「こころの授業」を実施した回数			回	98	65	61
人が困っているときは、進んで助けると回答した割合（※）		小学校	%	83.4		86.6
		中学校	%	83.3		85.5
【方向性】						
区分		今後の取組				
継続		福祉教育や男女共同参画等、幅広いテーマの設定により、指導の充実を図ることができるような外部講師の選定について検討していく。				

※全国学力・学習状況調査において当該質問に対して「当てはまる」「どちらかという当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合

方針2 豊かな人間性と健康な体の育成

施策② 望ましい生活習慣の確立・体力の向上

(1)「情報機器 利用の約束」の啓発

担当

指導室

No.13

【具体的な取組内容】

・スマートフォン等の情報機器の使い方について、苫小牧市PTA連合会と協働で策定した「情報機器 利用の約束」を全保護者へ配付し啓発を図った。

・教育研究所の研修講座で、SNS利用等の子どもへの影響等について講座を開催した。

【成 果】

規則正しい生活習慣の確立に向け、市内全ての家庭に「情報機器 利用の約束」を周知し啓発を促進することができた。

【課 題】

「情報機器 利用の約束」において示した指針を、各家庭の取組に反映させるための工夫を継続させる必要がある。

【評 価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・家庭への周知だけではなく、市内の携帯電話会社12店舗に、「情報機器 利用の約束」の趣旨を説明し、効果的に活用してもらうよう依頼した ・大型商業施設のデジタルサイネージを活用し、広く市民への周知を図った
H30年度の評価	
B	

評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1
1日2時間以上ゲーム(テレビゲーム、スマホ含む)を すると回答した割合(※1)	小学校	%	54.9	58.6	58.2
	中学校	%	46	48.7	45.9
家で自分で計画を立てて勉強をしていると回答した割合(※2)	小学校	%	69.4	73.6	74.7
	中学校	%	52.4	56.6	50.1

【方向性】

区分	今後の取組
継続	情報機器を与えたり使用を許可したりした保護者の責務を果たすことができるよう、市の指針を継続して周知していく。

※1 全国学力・学習状況調査において「普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム(コンピュータゲーム、携帯型のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む)をしますか」という質問に対して「2時間以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合

※2 全国学力・学習状況調査において「家で自分で計画を立てて勉強をしているか」という質問に対して「肯定的、やや肯定的」な回答をした小学校6年生、中学校3年生の割合

方針2 豊かな人間性と健康な体の育成

施策② 望ましい生活習慣の確立・体力の向上

(2) 体力の向上				担 当	指導室		
No.14	【具体的な取組内容】						
	「体力向上アクションプラン」に基づいた体育・保健体育科の授業改善						
	【成 果】						
	体力テストの実施結果等に応じて体力改善マスター校とし、その学校の体育科の授業改善や体力向上の取組について周知した。						
	【課 題】						
	体育・保健体育科におけるICTの活用等の授業改善が必要である。						
	【評 価】						
	区分		評価理由				
	B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 B		小学校5年生において体力テストが多くの種目で全国平均を上回ったため				
	評価指標(事業実績)			単位	H29	H30	R1
全国平均を50とした場合の体力合計点(※)	小学校	男子	点	51.8	51.3	51.5	
		女子	点	51.9	51.2	52.1	
	中学校	男子	点	48.5	47.9	47.9	
		女子	点	46.4	45.8	46.4	
【方向性】							
区分		今後の取組					
継続		課題がある特定の種目に関する運動プログラムについて学校に周知を図る。					

※「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」において、体力合計点の全国平均値を50.0とした場合の北海道の小学校5年生、中学校2年生の値

方針2 豊かな人間性と健康な体の育成

施策③ いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化

(1) いじめ問題			担 当	指導室		
No.15	【具体的な取組内容】					
	・生徒指導グループを設置し生徒指導の諸課題に特化することで、いじめ問題の迅速な対応に当たった。 ・各学校では、最低年2回のいじめアンケートを全校で実施し、教育相談等を実施する中で早期対応・解決に努めた。					
	【成 果】					
	いじめ問題やその前段階での認知が多くなり、解消に向けた動きに迅速さが見えている。					
	【課 題】					
	スマートフォンをはじめとするSNS上でのトラブルの把握が困難であり、いじめアンケートだけによらない教育相談の一層の充実が求められている。					
	【評 価】					
	区分		評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果		いじめの認知件数が多くなり、認知に基づいた適切な対応により、一定のいじめ解消率が見られるため			
	H30年度の評価					
	B					
	評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1
いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思うと回答した割合(※)		小学校	%	96.7	97.3	98.1
		中学校	%	92.8	95.5	96.2
いじめの認知件数		小学校	件	129	138	144
		中学校	件	48	59	72
いじめの解消率		小学校	%	100	100	100
		中学校	%	100	100	100
【方向性】						
区分		今後の取組				
継続		最低年2回のいじめアンケートに加え、各学校において教育相談の充実に向けた取組を推進する。				

※「全国学力・学習状況調査」において、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」という設問について「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合

方針2 豊かな人間性と健康な体の育成

施策③ いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化

(2) 不登校問題			担当	指導室		
No.16	【具体的な取組内容】					
	学校教育力向上エリア会議のエリア経営会議ならびに各部会の運営により、「不登校にならないための魅力ある学校づくり」及び「不登校児童生徒に対するきめ細かくスピード感のある対応」について周知した。生徒指導グループを設置し、スクールソーシャルワーカー室と学校適応指導教室と子ども支援室とともに、不登校問題を一体となって迅速に対応できる仕組みを構築した。					
	【成 果】					
	ほぼ毎日の関係者会議により、対応方針・対応状況・計画の変更・福祉との連携方策などについて迅速に意思決定と共有がなされた。その結果、家庭との連携が困難であった事例が解決に向かい始めるなどの成果が見られている。					
	【課 題】					
	不登校の児童生徒の不登校要因が多様化・複雑化している中で、発達障害を背景とするケースが増加し、スクールソーシャルワーカーだけでは学校への支援が困難になることが多くなっている。					
	【評 価】					
	区分		評価理由			
	C 予想を下回る成果		・不登校児童生徒の多岐にわたる対応の成果が十分に発揮されたとはいえないため ・不登校児童生徒が増加傾向にあり、様々な要因への対応が求められることから、取組内容のさらなる工夫・改善が必要なため			
	H30年度の評価					
	B					
	評価指標(事業実績)			単位	H29	H30
不登校児童生徒数(※1)		小学校	人	49	82	117
		中学校	人	160	183	248
不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導を受けた割合(※2)		小学校	%	100	93.6	88.7
		中学校	%	100	87.9	84.4
先生はあなたのよいところを認めてくれていると思うと回答した割合(※3)		小学校	%	84.5	84.7	83.5
		中学校	%	85.0	83.0	85.4
あおば学級在籍者数			人	22	20	19
【方向性】						
区分		今後の取組				
改善		・各小・中学校において「魅力ある学校づくり」、「不登校傾向のある児童生徒の早期発見」、「きめ細かくスピード感ある対応」を実現できるよう、学校教育力向上エリア会議の充実や連携を図る。 ・不登校の要因に家庭の養育力の低さが関係すると思われるケースへの対応を強化するために、SSWの人員配置の見直し及び関係機関と適切な情報交換を進める。				

※1 文部科学省調査では、「不登校児童生徒」とは「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」としている

※2 文部科学省調査の「不登校児童生徒」のうち、「学校内外の機関等」において相談・指導等を受けた児童生徒の割合

※3 「全国学力・学習状況調査」において、当該設問について「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合

方針 2 豊かな人間性と健康な体の育成

施策④ 健康の保持増進に向けた取組の推進

(1) 食育の推進

担当

学校給食共同調理場

No.17

【具体的な取組内容】

栄養教諭が本務校以外に赴き、学年に合わせた指導内容の授業を実施した。

【成 果】

児童生徒が食に対する関心を持つための機会となった。

【課 題】

栄養教諭による食の指導は希望する学校に対して行っているが、将来的には全校への指導が求められていることから、栄養教諭の体制整備が必要である。

【評 価】

区分	評価理由				
B ほぼ予想どおりの成果	指導を希望する全ての学校に対して実施できたため				
H30年度の評価					
B					
評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1
栄養教諭による「食に関する指導」の実施校		校	28	26	29
朝ご飯を毎日食べると回答した割合(※1)	男子	%	78.8	80.0	82.6
	女子	%	76.4	75.1	75.8
肥満率(※2)	男子	%	11.8	9.9	8.7
	女子	%	7.1	7.7	7.2

【方向性】

区分	今後の取組
継続	市内全小中学校(栄養教諭本務校を除く。)への指導の推進に努める。

※1 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(スポーツ庁)において、「朝食は毎日食べていますか」という質問に対して「毎日食べる」と回答した中学校2年生の割合

※2 肥満傾向の中学校2年生の割合(「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より)

方針2 豊かな人間性と健康な体の育成

施策④ 健康の保持増進に向けた取組の推進

(2) 学校給食の充実と安全		担 当	学校給食共同調理場		
No.18	【具体的な取組内容】				
	アレルギー対応食を提供するとともに、非常食を購入した。また、第2学校給食共同調理場の改築に向け、設計・施工を行う事業者を選定し、契約手続を進めた。				
	【成 果】				
	アレルギー対応食の提供体制を維持するとともに、非常食の備蓄ができた。また、第2学校給食共同調理場改築工事の設計業務に係る契約を締結した。				
	【課 題】				
	第2学校給食共同調理場改築後におけるアレルギー対応食のありかたを検討するとともに、非常食の備蓄を増やしていく必要がある。				
	【評 価】				
	区分	評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果	・市内全小中学校へのアレルギー対応食を安定的に提供し、非常食の備蓄もできたため ・第2学校給食共同調理場の改築事業も予定どおり進んでいるため			
	H30年度の評価				
B					
評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1
学校給食のアレルギー対応食の提供校		校	29	40	40
非常食備蓄数		千食	4	7	10
【方向性】					
区分	今後の取組				
継続	新しい第2学校給食共同調理場の供用開始後、アレルギー対応食を含め給食の充実を図るとともに、非常食の備蓄を増やしていく。				

方針 2 豊かな人間性と健康な体の育成

施策④ 健康の保持増進に向けた取組の推進

(3) 健康の保持増進の取組					担 当	学校教育課				
No.19	【具体的な取組内容】									
	・平成27年度より薬剤師会等の協力を得て、全24小学校で実施している。 ・保護者の承諾を得ている児童が週1回程度、朝や昼にフッ化物洗口液による1分間のうがいを実施している。									
	【成 果】									
	・フッ化物洗口により取り組み前と比べて、一人平均むし歯数(12歳児)が大幅に減少するなど、むし歯予防の効果が表れている。 ・ブラッシング指導と合わせて、むし歯予防への取り組みが促進された。									
	【課 題】									
	事業の効率化のために必要な検討を行う。									
	【評 価】									
	区分		評価理由							
	B ほぼ予想どおりの成果		全校で実施して5年経過するが、当初は本市の12歳むし歯数が本道平均を上回ってたが、平成29年度以降は下回るようになったこと、また、むし歯数自体も減少傾向にあることから、本事業がむし歯予防に一定の効果があることは明らかである。							
	H30年度の評価									
B										
評価指標(事業実績)			単位	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
12歳児の一人平均むし歯数		本市	本	1.77	1.53	1.06	1.15	1.05	0.98	
(参考) "		本道	本	1.73	1.3	1.1	1.5	1.2	1.0	
" "		全国	本	1.00	0.90	0.84	0.82	0.74	0.70	
【方向性】										
区分		今後の取組								
継続		事業の効率化のために必要な検討を行いつつ、引き続きブラッシング指導と合わせてフッ化物洗口の取り組みの実施を継続し、更なるむし歯予防に努める。 また、苫小牧市健康増進計画に掲げられている肥満傾向児出現率の減少の目標達成に向けて、食習慣や運動習慣の改善に向けて取り組みを進める。								

方針3 学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策① 教職員の資質能力の向上

(1) 研修講座の設置		担 当	指導室				
No.20	【具体的な取組内容】						
	・学習指導の資質能力の向上を図るための研修講座を開催した。 ・教員個々のスキルアップを図るためのタベの講座及びタベの授業改善講座を開催した。						
	【成 果】						
	教職員のニーズに応じた講座を開催することができた。						
	【課 題】						
	参加者アンケートの内容を踏まえ、今日的な課題に応じた講座の開催が必要である。						
	【評 価】						
	区分		評価理由				
	B ほぼ予想どおりの成果		定員を上回る講座が複数あり、多くの参加者があったため				
	H30年度の評価						
B							
評価指標(事業実績)			単位	H29	H30	R1	
研修講座参加者数(延べ人数)			人	1,361	1,104	990	
タベの講座及びタベの授業改善講座の参加者数(延べ人数)			人	163	219	216	
【方向性】							
区分		今後の取組					
継続		LGBTや幼小連携等の今日的な課題に応じた内容を取り入れ、教員の資質能力の向上に努める。					

方針3 学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策① 教職員の資質能力の向上

(2) 先進地の視察			担 当	指導室			
No.21	【具体的な取組内容】						
	苫小牧市学校教育力向上マスタープランに基づき、学力向上等について先進的な取組を行っている地域への視察を行った。						
	【成 果】						
	・先進地視察により得た情報を各研究委員会の取組において活用し、公開授業等をとおして、先進的な指導方法等について発信できた。 ・先進地における授業改善等の取組について、授業改善リーフ等を活用して市内の小・中学校に情報提供を行った。						
	【課 題】						
	先進地の取組を学校現場でより具現化できるよう、還流の方法を一層工夫する必要がある。						
	【評 価】						
	区分		評価理由				
	B ほぼ予想どおりの成果		・予定通りの回数を実施し、先進的な取組から必要な情報を得ることができたため ・教員の指導により、「わかった」、「できた」を実感している児童生徒が増加傾向にあるため				
	H30年度の評価						
B							
評価指標(事業実績)			単位	H29	H30	R1	
先進地視察実施回数			回	4	5	4	
先進地視察参加人数			人	32	29	21	
授業で分かるまで教えてくれていると思うと回答した割合(※)			小学校	%	84.8	84.7	91.4
			中学校	%	80.5	83	89.5
区分		今後の取組					
継続		本市の方針に沿った取組や実践について先進地視察を行い、市内の小・中学校への還流を図る。					

※全国学力・学習状況調査において「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか」という質問に対して「当てはまる」「どちらかというと当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合

方針3 学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策② 社会に開かれた教育課程の推進

(1) コミュニティ・スクールの実践

担当

学校教育課

【具体的な取組内容】

平成30年度からコミュニティ・スクールのモデル校となっている勇払地区に加え、平成31年度は開成中学校区(清水小・開成中)をモデル校とし、実践検証を行うとともに、CS推進委員会を開催し、CSの導入に向けた協議・検討・先進地視察を行った。



【成 果】

小・中学校相互の授業参観交流や地域の伝統芸能継承活動など、地域と学校の協力・連携の元、定期的に委員会が開催され、CSの導入に向けた協議が順調に進められた。結果として、モデル校としていた勇払地区及び開成中学校区の2地区を令和2年からCSを本格導入することとなった。

【課 題】

校区と町内会エリアの区分け、教職員の業務負担、地域ごとの認識の温度差など。またCS未導入の地域の導入するまでのかかわり方など。

【評 価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 B	・モデル校としていた2地区は、CSを導入することが決定したため ・勇払地区の児童生徒が地域行事に対する参加率が向上しているため

評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1
児童生徒が地域の行事に参加していると回答した割合(※)	小学校(勇払)	%	60.0	56.0	66.7
	中学校(勇払)	%	47.4	38.9	54.5
	小学校(全市)	%	55.5	58.1	60.2
	中学校(全市)	%	28.0	33.0	38.7

【方向性】

区分	今後の取組
継続	CSを導入している2地区はCSを継続し、地域との関わり合いを保つ。未導入の地区については、導入済みの2地区から波及し、導入に向けての動機付けを行う。

No.22

※全国学力・学習状況調査において、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した勇払小中学校及び全市の児童・生徒の割合

方針3 学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策③ 安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進

(1) 学校施設の整備		担当	施設課			
No.23	【具体的な取組内容】					
	【耐震化事業】 改築事業……北光小、緑小、苫小牧東小、清水小、苫小牧東中、光洋中、 啓北中(大規模改修事業含む) 照明器具落下防止…豊川小、泉野小、明野中 【新築事業】……ウトナイ中 【増築事業】……錦岡小(大規模改修事業含む) 【トイレ洋式化事業】……北光小、美園小、糸井小、澄川小、豊川小、和光中、明倫中、啓明中					
	【成 果】					
	耐震化事業は計画どおりに実施し、耐震化率は96.4%となった。また、新築及び増築事業は完了し、トイレ洋式化事業も計画どおりに実施し、洋式便器設置率は64.9%となった。					
	【課 題】					
	改築による耐震化事業はもとより、老朽化に伴う改築や大規模改修等も進めていく必要があることから、有利な財源確保や事業費の平準化を図りながら、教育環境の向上に努めることが重要と考える。					
	【評 価】					
	区分		評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 B		計画通りに学校施設の整備に係る事業を実施したため			
	評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1
耐震化率		%	93.1	93.8	96.4	
トイレ洋式便器設置率(全便器数に対する割合)		%	41.0	48.9	64.9	
※トイレ洋式化事業進捗率(目標値に対する割合)		%	52.2	62.6	84.5	
【方向性】						
区分		今後の取組				
継続		今後も引き続き改築による耐震化事業を進めるとともに、老朽化した校舎等の改築や改修を行い、学校施設の安全性確保に努める。				

方針3 学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策③ 安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進

(2) 就学援助制度の充実		担 当	学校教育課		
No.24	【具体的な取組内容】				
	・前年度に引き続き、就学援助制度の詳しい内容を確認できるように、全世帯に配付する案内にQRコードを載せ、ホームページの閲覧を容易にした。 ・新1年生への就学時健康診断通知書発送時(9月)に就学援助制度のお知らせを同封し、その後入学通知書送付時(1月)に就学援助費申請書と入学前支給に関する案内を同封し、新入学用品費の入学前支給を実施した。				
	【成 果】				
	就学援助が必要とされる時期に適切な支援を実施することで、就学援助制度の対象となった保護者の負担軽減が図られた。				
	【課 題】				
	前年度認定の未申請世帯に対する申請勧奨方法や就学援助制度の充実について検討していく。				
	【評 価】				
	区分	評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果	入学前支給を希望する世帯に、適切な支援ができたため			
	H30年度の評価				
	B				
評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1
新入学用品費支給者に対する入学前支給者の割合		%	50.4	77.2	75.1
【方向性】					
区分	今後の取組				
継続	就学援助を必要とする保護者に適切な支援を実施するために、今後も制度の周知徹底について取り組むとともに、就学援助制度の充実について検討する。				

方針3 学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策③ 安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進

(3) 学校の働き方改革		担 当	学校教育課			
No.25	【具体的な取組内容】					
	・平成29年4月から校務支援システムを本格運用し、市内全ての小中学校における教職員の校務の効率化を図っている。 ・医療的ケアを必要とする児童生徒に対応するため、看護師免許を保有している介添員を配置している。					
	【成 果】					
	・学校日誌や出席簿、連絡掲示板などの利便性が向上し、児童生徒の情報共有化や教職員間のコミュニケーションの活性化が図られている。 ・適正な介添員の配置により、医療的ケアが必要な児童生徒は順調に学校生活を送ることができている。					
	【課 題】					
	・教職員の勤務時間を客観的に記録・把握するとともに、長時間労働の多い教職員がいる学校に対する業務改善などの働きかけを行う必要がある。					
	【評 価】					
	区分	評価理由				
	B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 —	・校務支援システム本格運用に伴い、教職員の業務改善や利便性の向上が図られているため ・介添員は適正に配置されているため				
	評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1
「働き方改革」の取組に対する学校による自己評価 (最高5点、最低1点)が4点以上の割合(※)		小学校	%		95.6	
		中学校	%		93.7	
【方向性】						
区分	今後の取組					
継続	令和2年度から苫小牧市立学校管理規則において教育職員の健康及び福祉の確保を図るため、勤務時間の上限を設定するとともに、校務支援システム出勤簿機能を活用した出退勤管理を全ての小中学校で実施し、業務量の適切な管理を行う。その上で、「苫小牧市立学校における働き方改革取組方針」に基づき、教職員の健康及び福祉の確保に努めていく。					

※令和元年度学校教育指導訪問協議資料(指導室所管)より

方針3 学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策④ 幼稚園、保育園、小・中学校間の連携の推進

(1) 苫小牧オール9の推進(各エリアにおける幼小連携)		担当	指導室		
No.26	【具体的な取組内容】				
	・各エリアにおいてA9PLANを作成し、道徳教育部会及び特別支援部会において、幼小連携の取組を推進した。 ・特別な支援を要する児童について、幼稚園等と小学校との連携を推進した。 ・小学校入学前の子どもを持つ保護者に対する情報提供を行った。				
	【成 果】				
	・小学校における道徳科の公開授業の案内を幼稚園等に発出し、幼稚園等の教員による小学校の授業参観を行うなど、教員間の連携を図ることができた。 ・幼稚園等と小学校との連携を図ることで、小学校における個別の教育支援計画作成の充実に資することができた。 ・家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」にて、小学校入学までの流れと小学校の生活について情報提供をすることができた。				
	【課 題】				
	複数の幼稚園等から小学校に就学する場合のより効果的な連携の在り方。				
	【評 価】				
	区分	評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 —	小学校の授業参観や情報共有など、幼小連携した取組を実施している中学校区エリアが増加傾向にあるため			
	評価指標(事業実績)		単位	H29	H30
幼小連携や小中合同活動など、年齢層の異なる集団との交流促進を図っていると回答した割合(※)		%		14.3	40
特別支援教育において、幼稚園・保育園等との連携を図っていると回答した割合(※)		%	61.5	78.6	66.7
【方向性】					
区分	今後の取組				
継続	・小学校の授業参観及び児童の情報共有等、各エリアの部会への幼稚園等の教員の参加について、さらなる拡大を図っていく。 ・幼稚園等からの要請に応じてALTを派遣するなど、学習面の連携を図っていく。				

※小・中学校間の継続した取組の推進に関する進捗状況調査において、当該質問に対して「実施している」と回答した中学校区エリアの割合

方針4 家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策① 家庭教育に関する情報発信の充実

(1) 家庭教育情報紙の発行		担 当	指導室		
No.27	【具体的な取組内容】				
	家庭教育情報誌「ほ・む・す・く」を発行した。				
	【成 果】				
	家庭教育についての情報発信により、学校と家庭が一体となって指導する体制を強化することができた。				
	【課 題】				
	学校や家庭のニーズを把握した上で、必要な情報を発信することが必要である。				
	【評 価】				
	区分	評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価	家庭教育情報誌「ほ・む・す・く」に今日的な教育課題等について情報を提供することができたため			
	B				
評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1
家庭教育情報誌「ほ・む・す・く」の発行回数		回	5	5	5
【方向性】					
区分	今後の取組				
継続	今後も、学校や家庭のニーズを把握した上で、必要な情報をより分かりやすく発信していく。				

方針４ 家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策① 家庭教育に関する情報発信の充実

(2) メール配信サービスの実施		担 当	指導室		
No.28	【具体的な取組内容】				
	保護者向けメール配信システムへの登録を各学校から保護者に発信し、非常変災時等の臨時休業等の緊急連絡時に活用した。				
	【成 果】				
	コロナウイルス感染症に係る臨時休業等の連絡について、学校の休業日であっても対応することができた。				
	【課 題】				
	メール機能以外のファイル添付機能等の充実を図る必要がある。				
	【評 価】				
	区分	評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 B	臨時休業に係る連絡を確実に配信することができたため			
	評価指標(事業実績)		単位	H29	H30
市教委からの保護者向けメールの配信回数		回	4	2	9
【方向性】					
区分	今後の取組				
改善	メール機能以外のファイルを添付したり、受信者がメール以外にライン、アプリを追加したりできるなどのメール配信システムのサービス変更により、機能のさらなる充実を図る。				

方針 4 家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策② 家庭の教育力の向上を目指した研修機会の拡充

(1) 保護者学習会等の充実			担 当	指導室		
No.29	【具体的な取組内容】					
	・家庭教育に関する研修会について、苫小牧市PTA連合会研究大会や要請のあった学校へ指導主事を派遣した。 ・「まちづくりトーク『学校と地域の未来を語ろう』」と題して、参加者が市長や教育長と給食を食べながら、教育について語り合う機会を設定した。					
	【成 果】					
	研修会において「情報機器 利用の約束」に係る指針を普及させたり、「学習習慣と生活習慣及び運動習慣に関する内容」についての情報を発信したりすることにより、学校と家庭が一体となって指導する協働体制を強化することができた。					
	【課 題】					
	研修会が保護者のニーズに合致した内容になっているか検証が必要である。					
	【評 価】					
	区分		評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 －		研修会等を通して、最新の情報を発信したり苫小牧市の取組を紹介・周知したりできたため			
	評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1
保護者や地域が学校の教育活動に参加してくれると回答した学校の割合		小学校	%	95.8	91.7	91.6
		中学校	%	85.7	100	100
【方向性】						
区分		今後の取組				
継続		保護者のニーズを的確に把握し、そのニーズに正対した研修内容となるよう研究と修養を積み重ね、家庭・地域に発信をしていく。				

方針 4 家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策③ 地域における安全・安心・防犯のネットワークづくり

(1) 安全確保のための関係機関の連携		担 当	指導室		
No.30	【具体的な取組内容】				
	・地域やPTAと連携した交通安全指導を推進した。 ・苫小牧警察署と連携した防犯教室の開催を働きかけた。 ・中学校区別生徒指導連絡協議会において、関係機関と連携した防犯等に関する講話の実施を働きかけた。 ・通学路の交通安全点検調査を実施した。				
	【成 果】				
	・学校や地域、PTAの防犯等に関する取組が進んだ。 ・学校、地域、PTA、警察、道路関係者、市教委による合同点検及び対策案の検討を行うことができた。				
	【課 題】				
	防犯教室等において演習を取り入れる等、児童生徒が主体的に考え、行動する素養を育む内容の工夫。				
	【評 価】				
	区分	評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 B	・全ての小・中学校で防犯教室を実施することができたため ・合同点検による通学路の安全確保を図ることができたため			
	評価指標(事業実績)		単位	H29	H30
防犯教室を開催した学校数		校	39	39	40
合同点検を実施した学校数		校		5	6
合同点検を実施した箇所数		箇所		15	16
【方向性】					
区分	今後の取組				
継続	・防犯教室を実施する際に、児童生徒が主体的に考え、判断する場面の設定を呼び掛ける。 ・関係部署と連携を図り、通学路における交通安全の徹底を目指す。				

方針4 家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策③ 地域における安全・安心・防犯のネットワークづくり

(2) 防災教育の充実			担 当	指導室		
No.31	【具体的な取組内容】					
	・各学校で防災の全体計画を立案し、全学校必ず「火災・地震・津波」の3つの災害に対応した避難訓練を実施した。 ・「苦小牧市学校防災マニュアル」の改訂及び各学校への周知を図った。					
	【成 果】					
	・あらゆる防災に対応した訓練が実施でき、防災への危機意識が高まった。 ・「苦小牧市学校防災マニュアル」等の資料を提供することで、各学校において危機管理マニュアル等の見直し行うなど、防災教育の充実に資することができた。					
	【課 題】					
	想定外の災害に対して、自ら考えて行動できる主体的な防災意識の育成。					
	【評 価】					
	区分		評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果		・計画通りに全ての学校で避難訓練を実施できたため ・全ての小・中学校において、実情に応じた危機管理マニュアル等の見直しを図ることができたため			
	H30年度の評価					
B						
評価指標(事業実績)			単位	H29	H30	R1
火災・地震・津波に対応した避難訓練を実施している学校の割合		小学校	%	100	100	100
		中学校	%	100	100	100
【方向性】						
区分		今後の取組				
継続		改訂した「苦小牧市学校防災マニュアル」等の資料に基づき、各学校の実情に応じた実効性のある防災教育が推進されるように、情報提供を行う。				

方針4 家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策④ 幼児教育の推進への連携の強化

(1) 小1プロブレムに対応した幼小連携の推進		担 当	指導室		
No.32	【具体的な取組内容】				
	・幼稚園等の教諭と小学校教諭の合同研修会を実施した。 ・こども育成課開催の幼稚園等教諭の研修会に市教委指導主事が講師として参加し説明した。 ・スタートカリキュラムの例示資料を市教委で作成し、各学校に周知した。				
	【成 果】				
	・合同研修会により、互いの学習内容の確認や困り感を共有することができた。 ・幼稚園等教諭の研修会に指導主事が参加し、就学時健康診断から本市の小学校での特別支援教育の説明を行った。 ・全小学校でスタートカリキュラムを作成し、幼稚園等からの円滑な接続に資する指導の充実が図られた。				
	【課 題】				
	1つの小学校に複数の幼稚園等から入学していることを踏まえた、より効果的な幼小連携のあり方。				
	【評 価】				
	区分	評価理由			
	B ほぼ予想どおりの成果	小学校と幼稚園等の合同研修会を経て、小学校へのスムーズな入学に向けスタートカリキュラムの例示を市教委から各学校に発出し、各学校が作成したため			
	H30年度の評価				
—					
評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1
幼稚園等の意見を踏まえてスタートカリキュラムを編成している小学校の割合(※)		%	91.7	95.8	100
特別支援教育において、幼稚園・保育園等との連携を図っていると回答した割合(再掲)		%	61.5	78.6	66.7
【方向性】					
区分	今後の取組				
継続	・幼稚園等と小学校の更なる連携について、中学校区を拠点としたエリア会議に幼稚園等の教諭の参加を依頼し連携を図る。 ・こども育成課と連携し、互いの研修会に講師として参加するなど、特別支援教育やスタートカリキュラムの充実に資する取組を行う。				

※全国学力・学習状況調査において、「近隣等の中学校(小学校)と教育目標を共有する取組を行いましたか」という質問に対して、「よく行った」と回答した学校の割合

方針 4 家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策④ 幼児教育の推進への連携の強化

(2) 特別支援教育に係る連携の強化

担当

指導室

No.33

【具体的な取組内容】

・学校教育力向上エリア会議特別支援教育部会を中学校区ごとに開催した。

・幼稚園等訪問相談事業を行い、困り感のある園児への対応について相談を行った。

・子ども支援室あかりにおいて、就学相談等を実施した。

【成 果】

・各中学校区のエリアで特別支援教育部会を定期的に開催し、研修やケース交流などを通して先進的な取組について交流することで、小・中学校の連携が強化されてきている。

・幼稚園等からの情報を各学校にスムーズに引き継ぐことができ、継続した支援を行うことができた。

【課 題】

部会での協議内容等の充実が求められる。

【評 価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 —	・幼稚園等からの要請に応じた訪問を実施することができたため ・各中学校区エリアにおける特別支援教育部会の計画的・組織的な取組が進んでいるため

評価指標(事業実績)	単位	H29	H30	R1
幼稚園等訪問相談事業訪問園数	園	4	10	8
各中学校区エリアにおける特別支援教育部会の平均開催回数	回	/	3.9	4.1
子ども支援室あかり相談件数	件		59	36

【方向性】

区分	今後の取組
継続	・幼稚園訪問事業等を継続し、幼稚園等と学校との情報共有を推進する。 ・次年度、特別支援学校が本市に開校予定であることから、特別支援教育について学校・家庭・福祉との更なる連携のための研修会等を実施する。

方針5 郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策① 地域や市民と密着した協働体制の充実

(1) 協働体制の充実

担当

生涯学習課

No.34

【具体的な取組内容】

・市民への情報提供と対話によって施策の周知を図る「出前講座」を実施した。

・創造性豊かな芸術家及び指導者の育成や発表の場を提供することを目的として、市内の芸術家等にアーティストバンクへの登録を促し、アーティストを招聘したい方に紹介した。

【成 果】

・出前講座は、新設7講座を加えた全71講座で330回の実施、参加者は延べ12, 466人。

・アーティストバンクは、紹介数で前年度を下回ったものの、事業開始当初から登録数や紹介数は、増加傾向となっており、継続利用している団体も増えている。



【課 題】

アーティストバンクはジャンルに偏りが見られるため、地域団体の活動状況や学習ニーズの把握に努めつつ、紹介・発表方法等を検討し、自主的な活動の活性化を促す必要がある。

【評 価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 B	出前講座は前年度より67件減少したが、平成29年度比では増加傾向を維持している。アーティストバンク登録者は前年度より4件増加し、文化芸術に触れる機会の提供と発表の場の創出に繋がった。

評価指標(事業実績)	単位	H29	H30	R1
出前講座件数	回	277	397	330
アーティストバンク登録数	件	79	74	78
〃 紹介数	件	23	36	26

【方向性】

区分	今後の取組
継続	「いつでも、どこでも、学ぶことができる」生涯学習社会の実現を目指し、今後も出前講座やアーティストバンク等による支援を続け、様々な文化芸術を広め、潤いあふれるまちづくりに繋がるような活動の活性化や体制づくりを継続していく。

方針5 郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策② 生涯学習の環境整備と充実

(1) 生涯学習推進事業		担 当	生涯学習課			
No.35	事業	「赤ちゃん、絵本のとびら事業」の実施				
	【具体的な取組内容】					
	苫小牧市に住民登録のある0歳児とその保護者に絵本2冊及び絵本ガイドを含む「赤ちゃん、絵本のとびらパック」を無料配布し、乳幼児期から絵本に親しんでもらうきっかけづくりを行う事業。					
						
	【成 果】					
	令和元年度対象者の中間引換率は56.0%(令和2年3月末)で、引換券配付987人に対して533人の引換となっており、多くの乳幼児に対し、本に親しむきっかけづくりとしての生涯学習支援を行うことができた。					
	【課 題】					
	更なる引換率の上昇に向けて周知の工夫とともに、実際に各家庭で読み聞かせを行うことが重要なことから、保護者に対する読み聞かせの重要性の啓発や、市内読み聞かせ会の周知について強化していくことが必要。					
	【評 価】					
	区分		評価理由			
B ほぼ予想どおりの成果		令和元年度は、年度後半に新型コロナウイルス感染症の影響で、外出の自粛や交換場所である読書施設の臨時休館などがあったが、平成30年度中間引換率(平成31年3月末)58.5%と同程度の引換率であり、また、中央図書館でのフォローアップ事業である「赤ちゃんとお楽しみ絵本ひろば」も1月までは順調であったことから、周知等の取組に効果があったと判断する。				
H30年度の評価						
A						
評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1	
対象者の中間引き換え率		%	56.2	58.5	56.0	
赤ちゃんとお楽しみ絵本ひろば参加者数		人	168	232	196	
中央図書館の読み聞かせ会の参加人数		人	1,021	890	674	
【方向性】						
区分		今後の取組				
継続		今後は、絵本を引き換えた方を対象としたアンケートをとり、「絵本のとびらパック」の改善の参考にするとともに、引き続き絵本を受け取っていない方への案内ハガキを送付し、さらなる読書活動の推進に取組む。				

方針5 郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策② 生涯学習の環境整備と充実

(1) 生涯学習推進事業

担当

生涯学習課

事業

障がい者へのICT学習支援事業の実施

【具体的な取組内容】

障がい者の社会参加に向けたICT学習機会の充実・支援のため、パソコンボランティア友の会とパートナーシップ協定を締結し、「障がい者パソコン教室」、「障がい者のためのパソコンボランティア体験講習会」を開催した。
[パソコン教室(2コース)]視覚(受講者数延べ64人)、肢体(受講者数延べ64人) 各15回開催
[ボランティア体験講習会(3回開催)]ボランティア養成を目的に実施(受講者数延べ10人)

【成 果】

・広報活動の強化により、ボランティア体験講習会の受講者の増、パソコンボランティア友の会への入会、講習会の見学者が初めて参加するなどの成果があった。
・障がい者パソコン教室の受講者数は減少したが、障がい者が使用しやすいデジタルツールの操作体験や相談コーナーの設置など、様々な方が参加できる講座づくりに努めた。



【課 題】

・パソコン教室は、毎年同じような方が受講する傾向にあることから、多くの方が受講できる対策が必要である。
・ボランティア体験講習会は、受講者を増やすために内容の充実と周知の強化を図る必要がある。

No.36

【評 価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・パソコン教室受講者は新型コロナウイルス感染症などの影響により、54人減であったが、ボランティア体験受講者は3人増であったため ・講座内容や広報活動の見直しを図ったため
H30年度の評価	
B	

評価指標(事業実績)	単位	H29	H30	R1
障がい者パソコン教室受講者数	人	194	209	155
障がい者のためのパソコンボランティア体験講習会受講者数	人	9	7	10

【方向性】

区分	今後の取組
継続	・事業活性化に向け、受講者・ボランティアの新規参入の増を目指す相談コーナーを引き続き開設し、周知活動に努める。 ・講座内容の見直しにより、魅力的なカリキュラム提供に努める。

方針5 郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策② 生涯学習の環境整備と充実

(1) 生涯学習推進事業

担当

生涯学習課

事業

ナナカマド教室の継続実施

【具体的な取組内容】

様々な理由により学齢期に就学することのできなかった方を対象に、「学びなおしの機会」として学習の場を提供する。

【ひるの部】 ※平成26年度より開催

日 時:9月5日～10月17日(毎週木曜日) 全7回 9時30分～11時45分

場 所:市民活動センター ほか 参加者:9人

内 容:小学校3・4年生程度の国語・算数・社会・英語

見学学習(リサイクルプラザ苦小牧)

【よるの部】 ※平成29年度より開催

日 時:8月1日～8月29日(毎週金曜日) 全5回 18時30分～20時45分

場 所:市民活動センター 参加者:2人

内 容:小学校5・6年生程度の国語・算数



【成 果】

「ひるの部」とともに、学びなおしを求める若年層のニーズ調査を目的とした「よるの部」を開催して3年目となった。「ひるの部」においては、給食体験や社会科見学に加え、英語の授業を新たに盛り込むなど、内容の充実と工夫により、受講者に好評を得た。

【課 題】

事業結果をふまえ、内容の見直し、充実を図るとともに、学びなおしのニーズ掘り起こしのため、多様な方法で周知していく必要がある。

【評 価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・学びなおしの機会提供として一定の効果があったため ・昨年より受講者数は減じたが、毎年度内容を工夫しており、アンケート結果からも参加者からは好評価であったため
H30年度の評価	
B	

評価指標(事業実績)	単位	H29	H30	R1
受講者数	人	14	14	11
アンケート結果(内容がよいとの回答)	%	100	100	100

【方向性】

区分	今後の取組
継続	学びなおしのニーズ掘り起こしのため、事業を継続するとともに、内容の見直しを図っていく。

No.37

方針5 郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策② 生涯学習の環境整備と充実

(1) 生涯学習推進事業		担 当	生涯学習課			
No.38	事業	「生涯学習だより」や「サークルガイド」などの充実				
	【具体的な取組内容】					
	生涯学習関連講座や出前講座のメニューを掲載した「生涯学習だより」、公共施設で活動するサークルを紹介する「サークルガイド」、子ども向けの「こどものための行事案内」を作成し、すべての世代を対象に広く情報提供を行った。					
	【成 果】					
	さまざまな年代の市民に生涯学習情報を等しく提供することで、いつでもどこでも学ぶことができる生涯学習環境の整備及び推進に寄与することができた。					
	【課 題】					
	より多くの市民のニーズに対応できるよう、内容の充実とともに、手に取って読んでもらえるような魅力ある紙面構成を検討する必要がある。					
	【評 価】					
	区分	評価理由				
	B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 B	令和2年2月以降、新型コロナウイルスの影響により予定していた講座が中止となったものの、定員を設定していない講座では、水泳教室を追加するなど各施設の創意工夫により、延べ参加者数は増加した。				
評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1	
講座・教室開設数		件	619	677	589	
講座・教室(定員あり)の受講決定者数		人	12,556	11,363	8,921	
講座・教室(定員なし)の延べ参加者数		人	35,020	43,876	71,129	
【方向性】						
区分	今後の取組					
継続	生涯学習の更なる推進に向け、魅力ある紙面とするため、生涯学習事業を工夫して紹介するようにする。					

方針5 郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策② 生涯学習の環境整備と充実

(2) 美術博物館「あみゆー」		担当	美術博物館			
No.39	事業	特別展・企画展の開催				
	【具体的な取組内容】					
	特別展は、多くの著名な芸術家や文学者が訪れた第一洋食店の歴史・文化を紹介する「第一洋食店の100年と苦小牧」を開催した。また、企画展では、昭和時代の空撮写真を公開する「鳥瞰図と空から見た昭和30年代の苦小牧」、「NITTAN ART FILE3:モノに宿された記憶」、「浅野武彦の木版画の世界」、「考古収蔵品展」を開催した。					
	【成 果】					
	特別展に関しては、一世紀の歴史を有する第一洋食店と苦小牧の歴史・文化を多角的な視点から紹介し、本格的な図録作成と併せ多方面から高い評価を得た。また、企画展も地域の考古・歴史・文化芸術についての調査研究をもとに、特色ある展示会を実施し、多様な層の来館者に繋げた。各展示会毎に実施しているアンケート結果においても概ね好評を博した。					
	【課 題】					
	リピーターの定着と若年層を中心とした来館者の拡大に向けた取り組みを継続して行う。同時に、ボランティア団体と連携し、地域に根付いた来館者の定着を図るよう努める。					
	【評 価】					
	区分	評価理由				
	A 予想を上回る成果 H30年度の評価 A	コロナ禍による休館措置の影響もあり、入館者数は伸び悩んだが、高い満足度から導かれる評価指標(事業実績)等の結果から、各種展示事業や教育普及事業の目的を達することができた。				
評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1	
利用者数		人	46,176	34,382	28,648	
アンケート結果(満足度)		%	87.4	87.5	96	
【方向性】						
区分	今後の取組					
継続	地域の自然・歴史、文化芸術に親しんでもらうことを目的に展示事業・教育普及事業を実施するとともに、学芸員の調査研究成果および事業ごとに実施しているアンケート調査の結果を参考にしながら、特別展や企画展を開催することで来館者増に取り組む。					

方針5 郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策② 生涯学習の環境整備と充実

(3) 科学センター		担当	科学センター			
No.40	事業	科学やものづくりに対する興味・関心を高める事業の実施				
	【具体的な取組内容】					
	・科学センター学習として、市内全小学校5年生を対象に、宇宙ステーション「ミール」を活用した学びを必修項目とし、真空実験、プラネタリウム、太陽光発電の原理や関連する環境についての3つを選択項目とし、学びの場を提供した。 ・出前講座「移動科学センター」を29回、夜間開館を2回実施するなど、科学を身近に体験できる場を提供した。					
	【成 果】					
	・科学センター学習では、自ら「調べ」、「仮説をたて」、「試し」、「確かめる」学習を提供することができた。 ・出前講座「移動科学センター」では、親子で一緒にものづくりを体験することができ、また、夜間開館では、通常の開館時間に利用できない方も参加でき、科学のおもしろさや不思議さを体験する機会を提供した。					
	【課 題】					
	・科学センター学習の選択項目の一つである「太陽光発電」は、天候に左右されることから選択希望が少ない。 ・移動科学センターなど各種科学体験事業について、小学生の申し込みが主で一般申込みが少ない状況であるため、体験事業の見直しが必要である。					
	【評 価】					
	区分	評価理由				
	B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 B	年間利用者数は、新型コロナウイルスの影響から来館に対する懸念や、3月休館となったことにより前年比マイナスになったが、未就学児を対象とした新たな事業を実施したことで、2月末までの年間利用者数は前年度より増加したため				
	評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1
科学センター年間利用者数		人	104,942	105,500	99,246	
科学センター学習受講者数		人	1,498	1,361	1,473	
移動科学センター受講者数		人	1,989	1,710	1,257	
夜間開館(年2回)来館者数		人	1,161	946	771	
【方向性】						
区分	今後の取組					
継続	センター学習や出前講座などにより、子どもから大人まで科学やものづくりに対する興味を高めるため、学校や企業等の協力を得ながら施設としての機能充実に努める。					

方針5 郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策③ 豊かな心や生きがいを育てる地域コミュニティ形成の促進

(1) 文化振興事業		担 当	生涯学習課			
No.41	事業	鑑賞型、参加型の文化芸術振興事業の実施				
	【具体的な取組内容】					
	アーティストバンク登録者を派遣するアウトリーチ事業、市民が開催する文化芸術活動への助成、PMFオーケストラ苦小牧公演を始めとする鑑賞型事業などを実施した。					
	【成 果】					
	・アウトリーチ事業や文化振興助成事業により市内芸術家等に活躍の場を提供した。 ・鑑賞型事業により、市民に文化芸術に触れる機会を提供した。 ・小中学生を対象に樽前アートスクールを実施、参加者の感性や創造性を刺激する内容となった。					
	【課 題】					
	アウトリーチ事業における新規利用団体の掘り起こしや助成事業のPR、鑑賞型事業における市民ニーズの把握と対象事業の再検討など。					
	【評 価】					
	区分	評価理由				
	B ほぼ予想どおりの成果 H30年度の評価 B	アウトリーチ事業及び助成事業の利用が増加した。鑑賞型事業は、内容によって入場者数や入場率に増減が見られるものの、市民に一流の文化芸術に触れる機会を提供した。				
評価指標(事業実績)		単位	H29	H30	R1	
アウトリーチ事業 実施件数		件	38	34	36	
文化芸術振興助成事業 助成件数		件	24	22	28	
鑑賞型事業 平均入場率(※)		%	69.1%	62.2%	80.0%	
【方向性】						
区分	今後の取組					
継続	より幅広い世代が文化芸術に親しめるよう、市民ニーズの把握に努めるとともに、引き続き周知方法について検討を進める。					

※平均入場率:各公演における定員に対する入場者数の割合の平均値

3 点検・評価に関する意見等

1 学識経験者

教育委員会が行った点検・評価の結果に関して、次の4名の方から意見や助言をいただきました。今後の施策や事業等の展開に活用してまいります。

青 山 邦 子 氏 (北海道私立幼稚園協議会 苫小牧・日高支部)
半 澤 彰 氏 (苫小牧市PTA連合会 会長)
山 口 孝 昭 氏 (苫小牧市社会教育委員会 議長)
山 田 利 一 氏 (苫小牧駒澤大学 教授)

2 本報告書に関する御意見

頂いた御意見について、教育委員会の考え方と併せて次のとおり掲載します。
(一部、抜粋または要約しております)

(1) 教育委員会の活動状況について

御意見	教育委員会の考え方
合議制・公正公平性・継続安定性について 「教科用図書採択など重要な案件について公正公平に処理した」と記載されていますが、「公正公平」の具体性が分かりづらいです。	文科省通知における教科書採択の公平性の確保のとおり、調査研究、採択に至る各過程において、業者や利害関係者等からの働きかけを排除し、公正の確保に努めました。 また、教科書展示会を規定のとおり実施し、閲覧者7名からの意見をいただき参考としたほか、採択時は公開(傍聴11名)のもと実施しました。
審議時間・資料等について 「教科書採択にあたっての参考資料や審議時間に課題があった」とはどういうことなのか具体的な説明がほしいです。	調査研究委員会からの報告を受けた後、採択の参考資料を基に意見交換の場を設けていますが、本市の授業改善の取組内容との比較資料など、判断材料となる資料が不足していたとの意見、また、小学校全教科の教科書を読み込み、審議するためには、日程が厳しかったとの意見がありましたので、改善を図る予定です。
総合教育会議の運営や協議・調整について 年1回の総合教育会議で、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図ることができるのでしょうか。	総合教育会議については、市長の政策判断を必要とするような大きな方針の決定やその他緊急の判断が必要な場合等に適時開催しています。 この会議によらず、執行方針の策定や予算の編成など市長部局との協議、情報共有、有事における市長への報告は常時行っております。
教育委員の活動状況について 教育委員の活動状況が良く見えないという意見があるため、市の広報等を通じ広く知らしめる事が大切だと思います。	教育委員の活動が市民に見えるように積極的に発信していきたいと考えております。

【その他御意見】

- ・会議の開催頻度、議案などの取り上げている案件は、適切だと思います。
- ・各委員が様々な案件を審議する難しさを感じます。
- ・委員の活動については、学校訪問や研修会、式典等の参加が直接教育の現場の状況を視られる機会になっていると期待します。
- ・教育委員会は、教育機関の現場の声を聞き、教育の在り方を、先々に提案できる機能であってほしいです。
- ・ICT化については以前に議論してきた案件ではあるが、コロナ禍にあつて子どもが、学校が、教師が健全に生きる場所を一人ひとり見つめる目と、世界的な教育を考える広い視野で議事を進めていただきたいです。

(2) 主要施策等の点検・評価について

御意見	教育委員会の考え方
施策等に対する今後の方向性 【方向性】は問題解決の重大なことなので、複数の意見を取り入れることが必要だと思います。	施策の方向性については、外部評価者や議会等の意見もうかがったうえで慎重に判断してまいります。
P9 No.2 ICT(情報通信技術)教育環境の充実 学習用端末一人一台化が掛け声だけで進んでいないようです。日本の学校のICT教育は欧米のみならず韓国や中国などアジア諸国からも遅れているとの指摘が一般的です。 苫小牧市は日本の模範例となるべく、端末機の充実に向き合ってほしいです。	令和2年度に1人1台の端末配備等、文科省のGIGAスクール構想に沿って、ICT環境整備を実施いたします。
P12 No.5 外国語教育の充実 日本にALT制度が導入されたのは中曽根政権の時代と記憶していますが、その後日本人の英語コミュニケーション力が向上したという声を聞きません。 日本人の英語力はTOEIC試験の成績を見る限りアジア諸国で最低レベルです。ALT制度の再構築が必要だと思います。形骸化した現行制度の下で現状6名のALTの増員を図ってもあまり効果は見込めないと思います。根本からALTを再検討すべきと考えます。 まず、苫小牧市はグローバル化にいかに対応するか、という大きなビジョンを描く必要があります。	ALTの配置につきまして、中学校区に配置する体制に変更することで、児童生徒が学校内で身近に英語に触れられる機会を増やします。 また、授業におけるALTの効果的な活用について、研修講座や公開授業等を通して市内の教員に周知し、授業改善を図ることで、主体的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする児童生徒の育成を目指してまいります。 グローバル化への対応につきましては、ALTの幼稚園等及びナナカマド教室への派遣や、児童生徒がALTとの会話を通して気軽に英語に親しむ場を提供するなど、生涯にわたって英語を学べる環境整備を進めてまいります。
P16 No.9 特別支援学校の設置 特別支援学校の開設は喜ばしい出来事ですが、「課題」の中で「丁寧な説明が必要となる」という常套句が使われていますが、「丁寧な説明」とはどういうことでしょうか。 何をいかに説明し、その後、保護者や住民といかなるコミュニケーションを取るのでしょうか。	北海道教育委員会が新設校の説明会を令和2年7月30日に実施していますが、道教委に任せるだけでなく、地域や関係団体、保護者等さまざまな不安を解消できるよう市教委としてもより細かく丁寧に対応したいと考えております。 具体的には、特別支援学校の概要やこれまでの経緯、今後の本市特別支援教育の在り方等について、令和2年2月に庁内周知を図ったほか、4月に近隣町内会長に、6月には文教経済委員会に報告しています。 今後も道教委の開校準備室と、個別の就学相談や地域、関係団体とをつなぐ窓口として協力体制を構築してまいります。
P17 No.10 通級による指導の充実 評価理由は「概ね期待通りであったため」とあるが、評価がAであるのはなぜですか。	通級による指導研究委員会で先導的実践の普及をねらいとして、公開授業や研修講座の開催、通級による指導が初めての教員でも指導に活用できるハンドブックの作成等を行いました。 公開授業や研修講座への参加人数が概ね期待どおりであったことに加え、ハンドブックを校務支援システムを活用して市内全ての教員に周知することをおして、通級による指導の充実を図ることができたことから評価をAとしております。

御意見	教育委員会の考え方
P23 No.16 不登校問題 不登校の問題は複雑で容易に解決は困難ですが、年々不登校の子供が増え続けているのは問題です。教育委員会の存在価値が問われている重要課題であり、より一層のエネルギーを注いで解決に尽力してもらいたいです。	まずは、児童生徒が登校したいと思えるような、魅力ある学校づくりを実現するための方策を検討してまいります。 それでも登校することが難しい児童生徒への対応として、先進的な取組を行っている施設等を視察し、新たな居場所づくりについて検討するなど、市内外の関係機関と情報交換を進めながら取組内容の工夫・改善を図ってまいります。
P23 No.16 不登校問題 C評価の理由を ・多岐にわたる対応の成果が十分に発揮されたとはいえないため ・様々な要因への対応が求められることから取組内容のさらなる工夫・改善が必要なため と記載されていますが、この問題は「いじめ防止対策推進法」(罰則なく強制力がない法律)があり、現場担当教員に「重大事態」の調査義務を負わせています。 その原因の多様性に対応するのは、担当教員の負担が大きいため、複数で対応するとともに、教育委員会への報告パイプを常にオープンにして組織全員で分析・検討し、その対策・方策の方向性を示す会議の充実や連携を図る組織を立ち上げる必要があると思います。	苫小牧市においては、「いじめ防止対策推進法」第12条の規定に基づき、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するために「苫小牧市いじめ防止基本方針」を策定しております。 また、各小・中学校においては、「学校いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの積極的な認知に努めるとともに、認知したすべての事案について「学校いじめ対策組織」を開設し、複数の構成員による組織的な対応を行っております。 市教委としましては、各学校から報告される様々ないじめの態様に応じた適切な対策・方策を検討し、いじめ問題子どもサミット等に係る取組や関係機関との連携の充実に努めてまいります。

【その他御意見】

- ・各項目の表現は適切で分かりやすいです。
- ・評価は適切だと思います。
- ・年々、より分かりやすい点検・評価になっているので今後も工夫してほしいです。
- ・幼児教育と小学校教育の接続が円滑に行われるよう、より一層の推進をお願いしたいです。
- ・P39 No.32 方針4 施策④ (1)小1プロブレムに対応した幼小連携の推進の【課題】にあるように「より効果的な幼小連携のあり方」が推進されるよう願っています。
- ・苫小牧市教育大綱 苫小牧ALL9の「幼児教育の推進への連携の強化」をお願いいたします。

(3)その他

御意見	教育委員会の考え方
P30 No.23 学校施設の整備 P30に学校の洋式便器設置率が64.9%になったと記されています。年々向上しているのは嬉しい限りです。しかし学校は災害時には避難所になります。このようなことを考慮すれば洋式便器の設置はより迅速に行うべきです。 また避難所としての学校の役割を考えると、トイレだけではなく、シャワー設備の設置も必要と考えます。生活水準の向上に伴い、避難所での生活にも快適さが求められ、プライバシーの確保も必要となります。衛生的で快適な避難所としての役割を視野に入れた学校設備の構築を検討してもらいたいです。	学校のトイレ洋式化事業については、令和2年度に8校204基のトイレを洋式化し、洋式化率約80%(進捗率100%)で事業完了する予定です。 避難所としての学校設備の整備については、シャワー設備の必要性やプライバシーの確保など、避難所運営の方法も踏まえ、担当部署と協議・検討していきます。

資 料 編

目 次

資料1	会議の開催状況		1
資料2	教育委員の活動状況		3
資料3	規則等の制定状況		4
資料4	苫小牧市教育委員会の組織(令和元年度)		4
資料5	令和元年度予算及び決算の状況		6
資料6	令和元年度教育行政執行方針(要約版)		7
資料7	苫小牧市教育大綱(2019年度～2022年度)		11

資料1 会議の開催状況

開催日	付 議 案 件 名
4月26日(金)	【議 案】教職員の処分について(報告) 【その他】平成31年度教育部課題シートについて 【その他】教育委員会職員の人事異動に係る協議について(報告)
5月24日(金)	【議 案】令和2年度から使用する小学校用教科用図書等の採択について 【議 案】苫小牧市文化交流センター運営協議会委員の委嘱について 【議 案】苫小牧市文化財保護審議会委員の委嘱について
6月7日(金)	【議 案】令和元年度教育費補正予算について 【議 案】動産の取得について 【議 案】令和元年度苫小牧市統一学力検査の結果と考察の公表について 【議 案】苫小牧市部活動ガイドライン(案)について 【議 案】教育委員会職員の処分について(諮問・答申) 【その他】第2学校給食共同調理場改築に係るスケジュール等について 【その他】中央図書館に係る警察からの照会に対する対応について 【その他】教育委員会職員採用試験の実施について
7月26日(金)	【議 案】令和元年度 教育委員会点検・評価報告書(案)について 【議 案】苫小牧市情報公開条例の施行に関する教育委員会規則の一部を改正する規則について 【議 案】特別支援学級の通学区域の変更について 【議 案】教育委員会職員の処分について(報告) 【議 案】苫小牧市学校給食共同調理場運営審議会委員について 【その他】平成30年度の指定管理者モニタリング総合評価結果について 【その他】教育委員会職員の人事異動に係る協議について(報告)
8月23日(金)	【議 案】令和2年度使用 教科用図書の採択について 【議 案】令和元年度教育費補正予算について 【議 案】平成31年度全国学力・学習状況調査結果の考察の公表について 【議 案】苫小牧市立啓北中学校山なみ分校の在り方について 【議 案】美術博物館協議会委員の委嘱について 【その他】令和元年度 教育委員会点検・評価報告書について 【その他】第2学校給食共同調理場改築事業の進捗状況について 【その他】教育委員会職員の人事異動に係る協議について(報告)
9月27日(金)	【議 案】令和元年度苫小牧市文化賞・文化奨励賞の選考について 【議 案】教育委員会職員の採用について 【議 案】教職員の処分について(報告) 【その他】平成30年度苫小牧市学校給食会決算書について
10月25日(金)	【協 議】教育委員会の活性化について 【協 議】教科書採択の在り方について 【その他】教職員の人事異動に係る内申について(報告)

開催日	付 議 案 件 名
11月22日(金)	【議案】事務の補助執行について 【議案】令和元年度教育費補正予算について 【議案】教職員の処分について(内申) 【協議】教育委員会の活性化について 【協議】教科書採択の在り方について
12月20日(金)	【議案】苫小牧市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する訓令の制定について 【議案】苫小牧市学校防災マニュアルについて 【その他】苫小牧市立啓北中学校山なみ分校の在り方について 【その他】教職員の人事異動に係る内申について(報告)
1月24日(金)	【議案】令和2年度苫小牧市学校教育力向上マスタープランについて 【議案】苫小牧市学校防災マニュアルについて 【その他】令和2年度教育行政執行方針(素案)について 【その他】道立特別支援学校の開校について
2月7日(金)	【議案】令和2年度教育行政執行方針について 【議案】令和元年度教育費補正予算について 【議案】令和2年度教育費予算について 【議案】苫小牧市小・中学校施設整備計画について 【議案】苫小牧市学校運営協議会規則の制定について 【議案】令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果の公表について 【報告】令和2年度苫小牧市学校給食会会計予算(案)について 【報告】学校給食共同調理場の整備・運営について 【報告】教職員の人事異動に係る内申について
3月6日(金)	【報告】市内小中学校の臨時休校について 【臨時会】【報告】新型コロナウイルス感染症対策について 【報告】新型コロナウイルス感染症対策に係る社会教育施設の臨時休館について
3月27日(金)	【議案】苫小牧市教育委員会事務局の組織等に関する規則等の一部を改正する規則について 【議案】苫小牧市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する訓令の一部を改正する訓令について 【議案】苫小牧市立学校における働き方改革取組方針について 【議案】苫小牧型小中連携教育推進基本方針について 【議案】苫小牧市図書館蔵書整備計画について 【議案】苫小牧市学校評議員の委嘱について 【議案】教職員の処分について(報告) 【議案】教育委員会職員の処分について(諮問) 【報告】教職員の人事異動に係る内申について 【報告】教育委員会職員の人事異動に係る協議について 【報告】新型コロナウイルス感染症対策について

資料2 教育委員の活動状況

※教育長を除く

活動日	活動内容	参加委員
4月5日(金)	ウトナイ中学校開校式	岡田委員 植木委員 齋藤委員
4月8日(月)	入学式 明野中学校 入学式 北光小学校 入学式 大成小学校	岡田委員 植木委員 齋藤委員
4月9日(火)	苫小牧市まちを緑にする会役員会・総会	岡田委員
4月16日(火)	定例校長会議	佐藤委員 植木委員 齋藤委員
4月25日(木)	苫小牧市育英会・苫小牧市交通遺児育英会理事会	植木委員
6月10日(月)	苫小牧市民生委員推薦会	植木委員
7月13日(土)	美術博物館特別展「第一洋食の100年と苫小牧」オープニング セレモニー	岡田委員 植木委員 齋藤委員
7月30日(火)	第14回全国高等学校選抜アイスホッケー大会開会式	全委員
8月22日(木) ～23日(金)	北海道都市教育委員会連絡協議会定期総会(函館市)	全委員
8月23日(金)	第10回苫小牧市総合教育会議	全委員
9月24日(火)	苫小牧市民生委員推薦会	植木委員
9月27日(金)	教育施設訪問(泉野小学校・第1学校給食共同調理場・拓勇小学校)	全委員
10月23日(水)	苫小牧市民生委員推薦会	植木委員
10月25日(金)	教育施設訪問(啓北中学校・山なみ分校・明倫中学校)	佐藤委員 植木委員 齋藤委員
10月31日(木)	勇払中学校開校70周年記念式典	全委員
11月1日(金)	ウトナイ中学校落成式典	佐藤委員 植木委員 齋藤委員
11月3日(日)	苫小牧市文化奨励賞表彰式	全委員
11月6日(水)	第45回苫小牧市教育研究大会	植木委員 齋藤委員
11月11日(月)	令和元年度胆振教育講演会	佐藤委員
11月19日(火)	令和元年度市町村新任委員研修会	岡田委員
11月26日(火)	苫小牧市青少年表彰式	佐藤委員
12月1日(日)	第43回苫小牧市中学生主張発表大会	植木委員
1月12日(日)	苫小牧市成人式	全委員
2月5日(水)	苫小牧市民生委員推薦会	植木委員 佐藤委員
2月12日(水)	胆振管内教育委員会委員研修会(洞爺湖町)	佐藤委員
2月13日(木)	苫小牧市自然環境保全審議会	齋藤委員
2月22日(土)	明德小学校閉校記念式典	全委員

資料3 規則等の制定状況

①規則

公布番号	件 名	公布年月日	施行年月日
(令和元年) 第1号	苫小牧市情報公開条例の施行に関する教育委員会規則の一部を改正する規則	R1.7.26	R1.7.26
(令和2年) 第1号	苫小牧市学校運営協議会規則	R2.2.7	R2.4.1
第2号	苫小牧市教育委員会事務局の組織等に関する規則等の一部を改正する規則	R2.3.27	R2.4.1

②訓令(委員会)

訓令番号	件 名	公布年月日	施行年月日
(令和元年) 第1号	苫小牧市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する訓令	R1.12.20	R2.1.1
(令和2年) 第1号	苫小牧市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する訓令の一部を改正する訓令	R2.3.27	R2.4.1

②訓令(教育長)

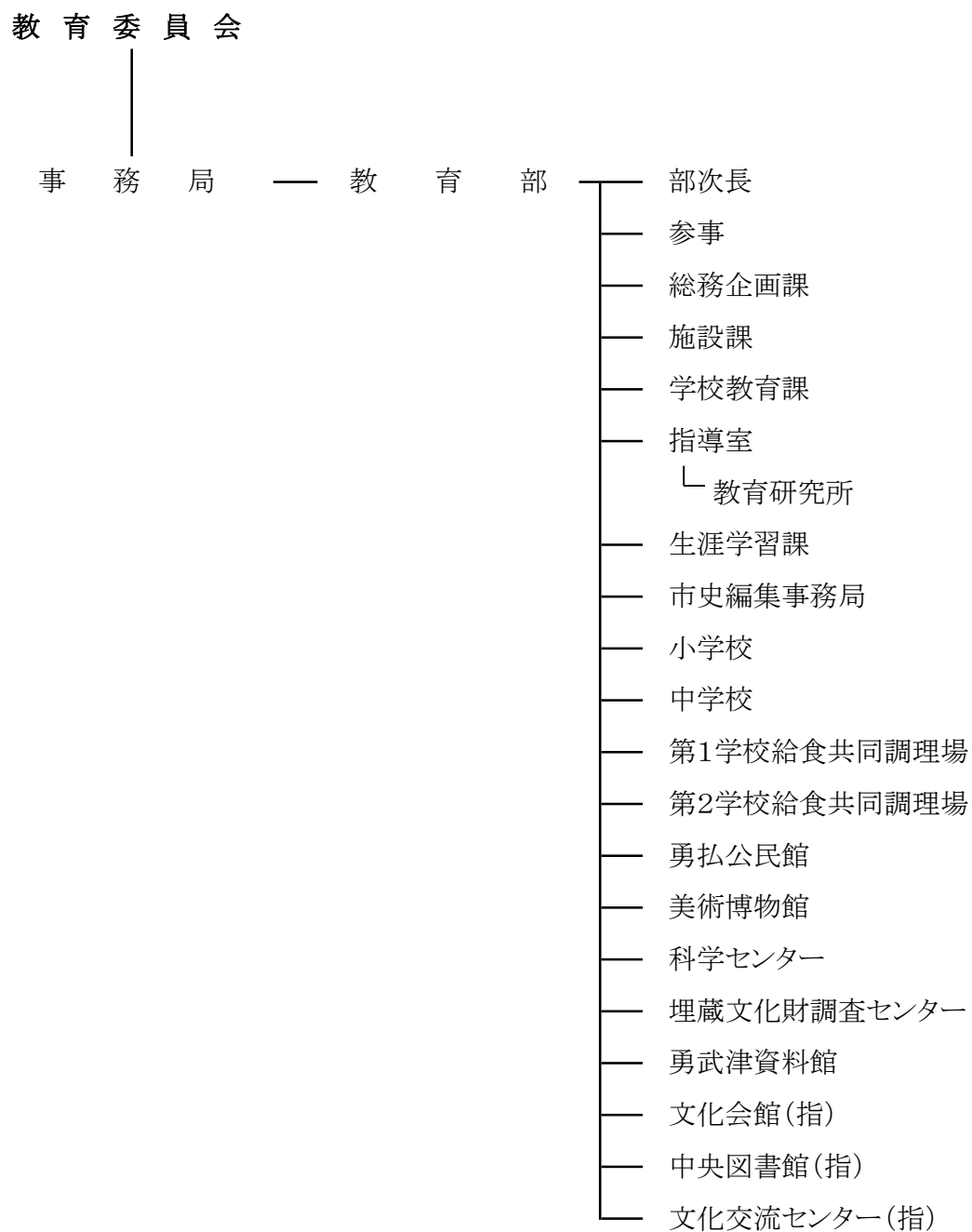
公布番号	件 名	公布年月日	施行年月日
(令和元年) 第1号	苫小牧市立学校職員服務規程の一部を改正する訓令	R1.7.26	R1.7.26
(令和2年) 第1号	苫小牧市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令	R2.3.27	R2.4.1

資料4 苫小牧市教育委員会の組織(令和元年度)

(1)教育長及び委員

職名	氏名	職業	任期	委員就任年月日
教育長	五十嵐 充	—	H31.4.1 ～ R4.3.31	—
教育長職務代理者 ※H30.10.20から	佐藤 郁子	大学教授	R1.10.3 ～ R5.10.2	H16.10.3
委員	植木 忠夫	無 職	H28.10.3 ～ R2.10.2	H24.10.3
委員	齋藤 智子	幼稚園職員	H29.11.22 ～ R3.11.21	H29.11.22
委員	岡田 秀樹	弁 護 士	H30.10.20 ～ R4.10.19	H30.10.20

(2) 事務局組織(平成31年4月1日現在)



(指): 指定管理者制度導入施設

資料5 令和元年度予算及び決算の状況

(単位:円)

	令和元年度予算額	令和元年度決算見込額
10款 教育費	12,686,637,000	7,354,541,662
1項 教育総務費	2,477,041,000	1,216,965,422
1目 教育委員会費	5,000,000	4,697,055
2目 事務局費	3,707,000	3,148,861
3目 教育指導費	352,857,000	335,656,150
4目 給食共同調理場費	1,699,722,000	464,680,795
5目 諸費	415,755,000	408,782,561
2項 小学校費	8,302,008,000	4,550,403,701
1目 学校管理費	920,422,000	593,495,636
2目 教育振興費	186,443,000	174,603,522
3目 学校建設費	7,195,143,000	3,782,304,543
3項 中学校費	1,443,605,000	1,133,607,787
1目 学校管理費	368,468,000	289,719,450
2目 教育振興費	157,761,000	153,691,639
3目 学校建設費	917,376,000	690,196,698
4項 社会教育費	463,983,000	453,564,752
1目 社会教育総務費	51,354,000	45,982,043
2目 社会教育施設費	321,612,000	320,923,339
3目 公民館費	13,027,000	12,625,382
4目 科学センター費	23,720,000	22,736,939
5目 美術博物館費	54,270,000	51,297,049

教育行政執行方針

要約版

苫小牧市教育委員会は、「未来の社会をつくるひとづくり」という本市教育の基本理念に基づき、教育の一層の振興と充実に向けて、教育行政を推進してまいります。

方針1 一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策1 学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

15歳の目指す子ども像を中学校区で共有し、連携・一貫した教育を推進する苫小牧オール9の考え方に基づき、学校教育力向上エリア会議の取組を充実させるとともに、ICT教育環境の整備や読書教育を推進します。

施策2 確かな学力の定着を目指した学習指導の充実

小学校外国語の教科化に向けた指導内容の充実を図るとともに、プログラミング教育等の新たに取り組む指導内容についての研修講座を実施します。

施策3 特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

特別支援教育支援員の適正配置や通級による指導の充実により環境を整備し、個別の支援計画を活用した福祉機関と学校との連携を進めます。また、特別支援学校の設置について、引き続き既存施設の活用も含め、道教委に要請します。

方針2 豊かな人間性と健康な体の育成

施策1 道德教育の推進

市教育研究所に設置する道德研究委員会において資料提供や授業公開などを行うとともに、こころの授業の実施により、子どもたちが心と命について自ら気づくような指導の充実に努めます。

施策 2 望ましい生活習慣の確立・体力の向上

苫小牧市 PTA 連合会と協働で策定した”情報機器 利用の約束”の啓発を進めるとともに、体力向上アクションプランにより、全ての学校で子どもたちが目標を持って積極的に運動するよう取り組みを進めます。

施策 3 いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化

いじめの予防と適切な対処を図るための組織づくりを進め、第7回いじめ問題子どもサミットを開催するほか、不登校問題については予防的対策と解決的対策に取り組み、福祉などの関係機関との連携を強化します。

施策 4 健康の保持増進に向けた取組の推進

小・中学校に給食用非常食を配備するとともに、老朽化した第2学校給食共同調理場の改築に向けた取組を進めます。また、フッ化物洗口の実施等による予防事業を継続して実施します。

方針3 学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策 1 教職員の資質能力の向上

市教育研究所において各種研修講座・夜間講座を開催するほか、学力や体力向上などの教育先進地を視察し、その結果を授業改善委員会で活用します。

施策 2 社会に開かれた教育課程の推進

コミュニティ・スクールのモデル地区を拡大し、家庭・地域住民が学校経営に参画しながら協働で子どもたちを育てていく体制構築を進めます。

施策 3 安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進

学校施設の耐震化や老朽化対策のほか、就学援助制度の周知徹底に努め、多子世帯への給食費支援制度についても検討を進めます。また、校務支援システムの利活用による教員業務の効率化を進め、特別支援教育支援員等の専門的職員の配置による組織力向上を図ります。

施策 4 幼稚園、保育園、小・中学校間の連携の推進

苫小牧市学校教育力向上エリア会議を中核として、幼児期から中学校卒業まで連続した支援等を進められるよう取り組みを進めます。

方針 4 家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策 1 家庭教育に関する情報発信の充実

家庭教育情報紙”ほ・む・す・く”や苫小牧市小・中学校保護者向け一斉メール配信システムを活用し、さまざまな情報提供を行います。

施策 2 家庭の教育力の向上を目指した研修機会の拡充

“情報機器 利用の約束”の周知・普及を図るとともに、各学校において子育ての悩みや課題に関する学習会などを開催します。

施策 3 地域における安全・安心・防犯のネットワークづくり

学校、保護者、地域及び関係機関が連携して登下校の交通安全指導や防犯対策などの取組を進めるとともに、北海道胆振東部地震を踏まえて学校防災対応マニュアルの改訂を行います。

施策 4 幼児教育の推進への連携の強化

幼稚園等との引継ぎが円滑に行われるよう効果的な連携の在り方について検討するとともに、特別な支援を必要とする幼児についての幼稚園等訪問事業を継続し、幼稚園等と学校との情報共有を進めます。

方針 5 郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策 1 地域や市民と密着した協働体制の充実

市民及び地域団体の活動状況や学習ニーズを把握し、出前講座やアーティストバンクなどによる支援に努めるとともに、地域コミュニティの醸成や、学んだ成果を地域で有効に生かすネットワークづくりに努めます。

施策 2 生涯学習の環境整備と充実

赤ちゃん、絵本のとびら事業やナナカマド教室等の事業を継続実施するとともに、新たに策定した「第四次子どもの読書活動推進計画」に基づき読書環境を整備するなど、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことのできる環境づくりに努めます。

施策 3 豊かな心や生きがい育てる地域コミュニティ形成の促進

アウトリーチ事業や文化芸術振興助成事業などによる活動の支援のほか、PMF オーケストラ演奏会や札幌親子しおさいコンサートなどの継続実施、(仮称)樽前アートスクールの開催等により、一流の文化芸術に触れる機会の充実に努めます。

苫小牧市教育大綱

(2019年度～2022年度)

基本理念

未来の社会をつくるひとづくり

「教育の目的はひとづくりであり、今日の教育が子どもたちの未来をつくり、未来の社会をつくる」という教育の重大な使命を自覚し、教育の振興と発展に向けて取り組む。

教育推進の指標

未知なるものに果敢に挑戦する自立の精神にあふれ、

連帯と共生の豊かな心と活力にあふれる人を育てる(自立・連帯・共生)

国際的な視野で活躍することが求められる未来を担う子どもたちが、個性や能力を生かし、実社会で「生きる力」をはぐくみ、社会を支える「自立」した人間になるとともに、生涯学習の主体者である市民一人一人が世代や性別を超え人権を尊重し共に生き生きと支え合い、相互に連携して活力ある学びの環境を作り上げる。

基本方針

一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

- 学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着
- 確かな学力の定着を目指した学習指導の充実
- 特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

豊かな人間性と健康な体の育成

- 道徳教育の推進
- 望ましい生活習慣の確立・体力の向上
- いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化
- 健康の保持増進に向けた取組の推進

学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

- 教職員の資質能力の向上
- 社会に開かれた教育課程の推進
- 安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進
- 幼稚園、保育園、小・中学校間の連携の推進(苫小牧 All-9の推進)

家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

- 家庭教育に関する情報発信の充実
- 家庭の教育力の向上を目指した研修機会の拡充
- 地域における安全・安心・防犯のネットワークづくり
- 幼児教育の推進への連携の強化

郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

- 地域や市民と密着した協働体制の充実
- 生涯学習(文化芸術・スポーツ)の環境整備と充実
- 豊かな心や生きがい育てる地域コミュニティ形成の促進



〈ご意見・ご感想は〉

〒053-0018 苫小牧市旭町4丁目4番9号

苫小牧市教育委員会教育部総務企画課

TEL (0144)32-6111(代表) FAX (0144)32-1201

E-mail gakko-soumu@city.tomakomai.hokkaido.jp

とまチョップ
©2011 苫小牧市